

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度	自	平成26年4月1日
(第51期)	至	平成27年3月31日

株式会社 ケー・エフ・シー

大阪市北区西天満3丁目2番17号

(E02876)

目 次

頁

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	5

第2 事業の状況

1. 業績等の概要	6
2. 受注工事高、完成工事高、繰越工事高、施工高、手持工事高、商品仕入及び販売の状況	7
3. 対処すべき課題	11
4. 事業等のリスク	12
5. 経営上の重要な契約等	13
6. 研究開発活動	14
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	15

第3 設備の状況

1. 設備投資等の概要	17
2. 主要な設備の状況	17
3. 設備の新設、除却等の計画	18

第4 提出会社の状況

1. 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	19
(2) 新株予約権等の状況	19
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	19
(4) ライツプランの内容	19
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	19
(6) 所有者別状況	19
(7) 大株主の状況	20
(8) 議決権の状況	20
(9) ストックオプション制度の内容	20
2. 自己株式の取得等の状況	22
3. 配当政策	23
4. 株価の推移	23
5. 役員の状況	24
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	
(1) コーポレート・ガバナンスの状況	27
(2) 監査報酬の内容等	33

第5 経理の状況

1. 連結財務諸表等	
(1) 連結財務諸表	35
(2) その他	70
2. 財務諸表等	
(1) 財務諸表	71
(2) 主な資産及び負債の内容	86
(3) その他	86

第6 提出会社の株式事務の概要

第7 提出会社の参考情報

1. 提出会社の親会社等の情報	88
2. その他の参考情報	88

第二部 提出会社の保証会社等の情報

監査報告書

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成27年6月22日
【事業年度】	第51期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
【会社名】	株式会社ケー・エフ・シー
【英訳名】	K F C , L t d .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高田 俊太
【本店の所在の場所】	大阪市北区西天満3丁目2番17号
【電話番号】	06（6363）4188
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長兼経営企画室長 堀口 康郎
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区西天満3丁目2番17号
【電話番号】	06（6363）2689
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長兼経営企画室長 堀口 康郎
【縦覧に供する場所】	株式会社ケー・エフ・シー東京本社 （東京都港区芝公園2丁目4番1号 芝パークビルB館11階） 株式会社ケー・エフ・シー横浜営業所 （横浜市都筑区大丸8番4号 都筑岩澤ビル） 株式会社ケー・エフ・シー名古屋営業所 （名古屋市東区矢田南5丁目1番11号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月
売上高 (千円)	23, 289, 353	22, 046, 553	17, 042, 019	19, 332, 886	25, 213, 619
経常損益 (△は損失) (千円)	1, 087, 485	552, 718	△168, 300	488, 105	1, 978, 690
当期純損益 (△は損失) (千円)	535, 812	265, 570	△159, 310	319, 941	1, 227, 872
包括利益 (千円)	495, 391	240, 670	△94, 288	359, 689	1, 651, 998
純資産額 (千円)	6, 652, 416	6, 782, 515	6, 577, 349	6, 894, 249	8, 556, 356
総資産額 (千円)	18, 512, 588	19, 036, 822	17, 010, 330	17, 766, 674	20, 813, 548
1株当たり純資産額 (円)	902. 46	920. 11	892. 33	935. 44	1, 160. 97
1株当たり当期純損益金額 (△は損失) (円)	72. 68	36. 03	△21. 61	43. 41	166. 60
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	35. 9	35. 6	38. 7	38. 8	41. 1
自己資本利益率 (%)	8. 27	3. 95	△2. 38	4. 75	15. 89
株価収益率 (倍)	9. 04	18. 26	—	19. 93	12. 48
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△2, 426, 099	△574, 441	1, 384, 508	436, 320	1, 545, 524
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△206, 738	△289, 875	△58, 929	21, 977	△409, 109
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△700, 661	△31, 260	△124, 805	△434	△1, 420, 938
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	2, 090, 724	1, 195, 146	2, 395, 919	2, 853, 783	2, 577, 593
従業員数 (人)	264	258	265	264	264

(注) 1. 売上高には消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）は含まれておりません。

2. 第47期、第48期、第50期及び第51期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第49期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第49期の株価収益率につきましては、当期純損失のため記載しておりません。

5. 従業員数は就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月
売上高 (千円)	22, 179, 991	21, 084, 079	16, 304, 295	18, 054, 698	23, 756, 497
経常損益 (△は損失) (千円)	1, 209, 903	675, 249	△128, 394	356, 287	1, 801, 403
当期純損益 (△は損失) (千円)	674, 692	389, 102	△223, 635	200, 793	1, 043, 814
資本金 (千円)	565, 295	565, 295	565, 295	565, 295	565, 295
発行済株式総数 (株)	7, 378, 050	7, 378, 050	7, 378, 050	7, 378, 050	7, 378, 050
純資産額 (千円)	6, 593, 163	6, 846, 794	6, 577, 303	6, 780, 446	8, 186, 545
総資産額 (千円)	17, 918, 954	18, 834, 429	16, 734, 765	17, 219, 159	20, 081, 522
1 株当たり純資産額 (円)	894. 42	928. 83	892. 33	920. 00	1, 110. 80
1 株当たり配当額 (円)	15. 00	15. 00	5. 00	11. 00	25. 00
(うち 1 株当たり中間配当額)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)
1 株当たり当期純損益金額 (△は損失) (円)	91. 52	52. 78	△30. 34	27. 24	141. 63
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	36. 8	36. 4	39. 3	39. 4	40. 8
自己資本利益率 (%)	10. 63	5. 79	△3. 33	3. 01	13. 95
株価収益率 (倍)	7. 18	12. 47	—	31. 75	14. 68
配当性向 (%)	16. 39	28. 42	—	40. 38	17. 65
従業員数 (人)	253	250	255	254	255

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第47期、第48期、第50期及び第51期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第49期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額につきましては、1 株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第51期の 1 株当たり配当額には、創立50周年記念配当 9 円を含んでおります。

5. 第49期の株価収益率につきましては、当期純損失のため記載しておりません。

6. 従業員数は就業人員数を表示しております。

2 【沿革】

年月	事項
昭和40年 3 月	建設用ファスナー類、建設用鋸打銃及び建設用コンクリートアンカーの販売・施工を目的として東京都江戸川区に株式会社チューガイを設立 同時に大阪、東京、横浜、名古屋、北九州営業所を設置
昭和40年 7 月	本社を大阪市北区に移転
昭和40年 8 月	東京営業所を東京支店に昇格
昭和40年10月	商号を建設ファスナー株式会社に変更
昭和41年 4 月	静岡県静岡市に静岡営業所を設置
昭和43年 5 月	岡山県岡山市に岡山営業所を設置
昭和43年 6 月	建設業法により建設大臣登録(ワ) 第5009号の登録完了
昭和44年 5 月	札幌市に札幌営業所を設置
昭和44年 9 月	「ホークアンカー」の自動加工を開始
昭和45年 3 月	大阪市北区に本社及び営業社屋を新築移転
昭和45年 8 月	大阪市北区にレジン化学工業株式会社（現アールシーアイ株式会社・連結子会社）を設立
昭和47年 1 月	広島市に広島営業所を設置
昭和49年12月	建設業法の改正にともない建設大臣許可（般－49）第5750号を取得（以後3年ごとに許可更新）
昭和50年 3 月	福岡市博多区に福岡営業所を設置
昭和58年10月	大阪府豊中市の株式会社ユナイテッド（カーボフォル・ジャパン株式会社・旧連結子会社）の株式取得
昭和61年 1 月	商号を株式会社ケー・エフ・シーに変更
平成元年 5 月	大阪府富田林市に資材部（現購買部）大阪流通センターを設置
平成 4 年 3 月	埼玉県川口市に資材部（現購買部）東京流通センターを設置
平成 5 年 8 月	東京都港区に東京本社を設置し、大阪本社を大阪本店に改称
平成 6 年 1 月	大阪営業所を大阪支店に昇格
平成 6 年 6 月	大阪府富田林市の大阪流通センター内に技術研究所を設置
平成 7 年12月	建設業法の改正にともない建設大臣許可（般－7）第5750号を取得（以後5年ごとに許可更新）
平成 8 年 6 月	東京本社に一級建築士事務所登録
平成 8 年 7 月	仙台市青葉区に東北営業所を設置
平成 8 年 8 月	建設大臣許可（特－8）第5750号を取得（以後5年ごとに許可更新）
平成 9 年12月	大阪証券取引所市場第二部（現東京証券取引所市場第二部）に上場 大阪市北区に本店社屋を新築
平成10年 3 月	東京流通センターを関東流通センターに名称変更し、埼玉県加須市へ新築移転、併せて技術研究所を設置
平成13年 5 月	東京支店においてISO9001：2000を認証取得
平成16年12月	大阪本店総務部及び購買部においてISO9001：2000を認証取得
平成17年 9 月	株式会社アール・シー・アイと積樹道路株式会社が合併し、アールシーアイ・セキジュ株式会社（現アールシーアイ株式会社）発足
平成19年 2 月	カーボフォル・ジャパン株式会社を吸収合併
平成22年 2 月	アールシーアイ・セキジュ株式会社（現アールシーアイ株式会社）を100%子会社化
平成24年 9 月	中国河北省唐山市に当社の50%出資による唐山日翔建材科技有限公司を設立
平成27年 3 月	設立50周年

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社ケー・エフ・シー）、連結子会社1社及び持分法非適用関連会社1社により構成されており、主な事業内容は、建設資材の販売・設計・施工及び遮水シート、防水シートの輸入販売・設計・施工等を行っております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社との当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の3事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 （1）連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

（1）ファスナー事業

主に「あと施工アンカー」に係る建設資材の販売を行っております。

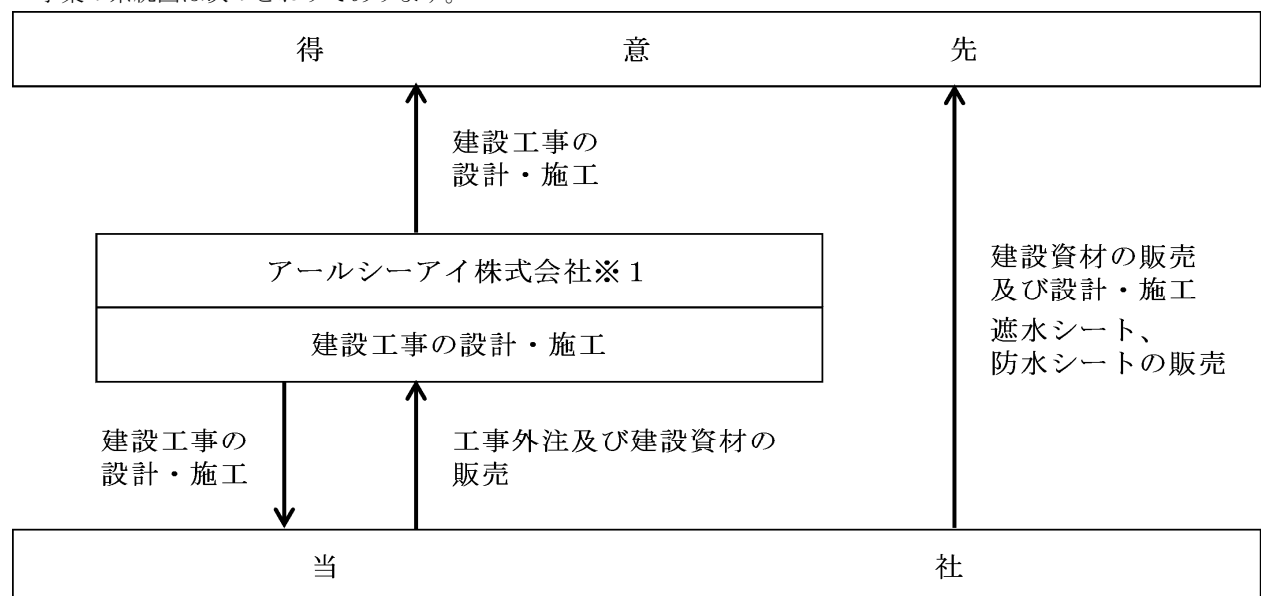
（2）土木資材事業

主にトンネル掘削資材の販売を行っております。

（3）建設事業

主にトンネル内装・リニューアル工事を行っております。なお、連結子会社アールシーアイ株式会社においても、同一事業を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



唐山日翔建材科技有限公司※2

※1 連結子会社

※2 持分法非適用関連会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有（又は被所有）割合 (%)	関係内容
(連結子会社) アールシーアイ 株式会社	大阪市北区	74,000	建設工事の 設計・施工	100	工事外注、建設工事の 設計・施工 なお、当社所有の建物を 賃貸しており、役員の 兼任があります。

- (注) 1. 特定子会社に該当しております。
2. 上記子会社は、有価証券届出書又は、有価証券報告書を提出しておりません。
3. 上記子会社1社は、連結売上高に占める売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の割合が10%以下であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
ファスナー	94
土木資材	38
建設	59
報告セグメント計	191
全社（共通）	73
合計	264

- (注) 1. 従業員数は就業人員数を記載しております。
2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
255人	41.8才	15年4ヶ月	5,778,036円

セグメントの名称	従業員数（人）
ファスナー	93
土木資材	38
建設	52
報告セグメント計	183
全社（共通）	72
合計	255

- (注) 1. 従業員数は就業人員数を記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、消費税増税後の個人消費への影響や円安に伴う原材料価格の上昇傾向があるものの、政府の経済政策や日本銀行の金融緩和を背景に、企業収益や雇用情勢は全体として改善傾向にあります。

当社グループの関連する建設業界におきましては、公共工事が堅調に推移するとともに、企業収益改善に伴う民間設備投資も緩やかに増加するなど好調な受注環境が続く一方で、労務費や材料費の高止まりに伴う建設コストの上昇などの厳しい状況も続いております。

このような状況のもと当社グループは、平成27年3月に会社設立50周年の節目の年を迎えるにあたり、今一度原点に立ち返って「顧客重視の姿勢を徹底」など4項目の重点課題を掲げ、顧客ニーズを捉えた技術提案営業を強化し、営業・工事など各部門が一体となって積極的な営業活動を展開し受注の拡大を図りました。また、収益性の向上を目指した原価低減を徹底するなど、利益の確保にも取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、252億13百万円（前年同期比30.4%増）で、その内訳は商品売上高が107億23百万円（前年同期比16.3%増）、完成工事高は144億89百万円（前期比43.3%増）となりました。

セグメント別の売上高は以下のとおりであります。

〔ファスナー事業〕

「あと施工アンカー」を始めとする建設資材販売は前期とほぼ同水準でしたが、耐震関連の商品・工事及び「せん断補強RMA工法」関連の売上が順調に推移したことにより、売上高は76億79百万円（前年同期比15.4%増）となりました。

〔土木資材事業〕

西日本地区のトンネル工事現場が順調に稼働し、主力商品であるロックボルトの売上が順調であったことなどにより、売上高は74億90百万円（前年同期比26.5%増）となりました。

〔建設事業〕

当社のノウハウを結集した工法について積極的な技術提案を行った結果、環境工事やリニューアル工事の分野において大型元請物件を受注するとともに、子会社であるアールシーアイ株式会社の一面耐震工事なども順調に推移したことにより、売上高は100億43百万円（前年同期比48.6%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2億76百万円減少し、25億77百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動における資金は、税金等調整前当期純利益18億45百万円（前年同期比278.3%増）を計上し、売上債権が21億70百万円増加したものの、仕入債務が17億6百万円増加したことなどにより、15億45百万円の収入（前年同期比254.2%増）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動における資金は、定期預金の預入による支出などにより、4億9百万円の支出（前年同期は21百万円の収入）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動における資金は社債の償還による支出などにより、14億20百万円の支出（前年同期は0百万円の支出）となりました。

2【受注工事高、完成工事高、繰越工事高、施工高、手持工事高、商品仕入及び販売の状況】

(1) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

項目	工事別	期首繰越 工事高 (千円)	期中受注 工事高 (千円)	計 (千円)	期中完成 工事高 (千円)	期末繰越 工事高 手持工事高 (千円)	期末繰越 工事高 うち施工高 (千円)	期末繰越 工事高 うち施工 比率 (%)	期中施工高 (千円)
前連結会計 年度 (自平成25 年4月1日 至平成26年 3月31日)	環境工事	1,291,918	2,336,077	3,627,995	2,225,922	1,402,072	782	0.1	2,226,705
	リニューアル工事	599,474	3,086,400	3,685,874	1,723,178	1,962,696	3,803	0.2	1,688,588
	トンネル及びその 他の設備関連工事	976,773	1,626,121	2,602,895	1,801,322	801,572	12,094	1.5	1,803,687
	耐震関連工事	618,780	4,110,634	4,729,414	3,870,572	858,842	66,967	7.8	3,872,496
	その他の工事	27,881	485,306	513,187	491,463	21,724	6,271	28.9	497,734
	計	3,514,827	11,644,539	15,159,367	10,112,459	5,046,907	89,918	1.8	10,089,212
当連結会計 年度 (自平成26 年4月1日 至平成27年 3月31日)	環境工事	1,402,072	3,302,641	4,704,714	3,988,642	716,071	9,448	1.3	3,997,307
	リニューアル工事	1,962,696	2,900,462	4,863,159	2,821,851	2,041,307	8,369	0.4	2,826,416
	トンネル及びその 他の設備関連工事	801,572	2,138,249	2,939,822	2,135,646	804,175	72,709	9.0	2,196,261
	耐震関連工事	858,842	6,769,153	7,627,995	5,060,208	2,567,786	37,108	1.4	5,030,350
	その他の工事	21,724	475,043	496,767	483,594	13,172	2,097	15.9	479,420
	計	5,046,907	15,585,550	20,632,458	14,489,943	6,142,514	129,732	2.1	14,529,757

- (注) 1. 前期以前に受注した工事で、契約の更新により請負金額に変更があるものにつきましては、期中受注工事高にその増減額を含んでおります。従って、期中完成工事高にもかかる増減額が含まれております。
2. 期末繰越工事高うち施工高は未成工事支出金により手持工事高の工事進捗部分を推定したものであります。
3. 期中施工高は、(期中完成工事高+当期末繰越工事高うち施工高-前期末繰越工事高うち施工高)に一致します。
4. 上記の金額は消費税等を含んでおりません。

(2) 受注工事高及び完成工事高について

当社グループは、建設市場の状況を反映して工事の受注工事高及び完成工事高が平均化しておらず、最近3年間についてみても上半期は次のように季節的に変動しております。

期別	受注工事高			完成工事高		
	1年通期 (A) (千円)	上半期 (B) (千円)	(B) / (A) (%)	1年通期 (C) (千円)	上半期 (D) (千円)	(D) / (C) (%)
第49期	9,422,020	4,824,011	51.2	7,960,968	3,103,800	39.0
第50期	11,644,539	5,453,904	46.8	10,112,459	4,051,960	40.1
第51期	15,585,550	7,800,617	50.1	14,489,943	5,874,658	40.5

(3) 完成工事高

期別	区分	官公庁	民間	合計
前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	環境工事 (千円)	1,947,713	278,208	2,225,922
	リニューアル工事 (千円)	1,437,702	285,476	1,723,178
	トンネル及びその他の設備関連工事 (千円)	1,271,105	530,216	1,801,322
	耐震関連工事 (千円)	2,856,220	1,014,352	3,870,572
	その他の工事 (千円)	160,968	330,494	491,463
	合計 (千円)	7,673,710	2,438,748	10,112,459
当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	環境工事 (千円)	3,361,351	627,290	3,988,642
	リニューアル工事 (千円)	2,650,538	171,312	2,821,851
	トンネル及びその他の設備関連工事 (千円)	1,299,747	835,898	2,135,646
	耐震関連工事 (千円)	3,410,030	1,650,178	5,060,208
	その他の工事 (千円)	74,750	408,843	483,594
	合計 (千円)	10,796,419	3,693,523	14,489,943

- (注) 1. 当社グループが総合建設会社等民間企業を通じて受注した官公庁発注工事につきましては、官公庁欄に計上しております。
2. 上記の金額は消費税等を含んでおりません。

3. 完成工事高のうち主なものは、次のとおりであります。

前連結会計年度の完成工事のうち請負工事 1 億円以上の主な工事

工事名	発注社名
東九州自動車道苅田遮音壁工事	西日本高速道路株式会社
環 2 虎ノ門作業所（環 2 地下トンネル仕上げ工事その 1）	東京都
横浜横須賀道路京浜管内橋梁補修工事	東日本高速道路株式会社
常磐自動車道鞍掛トンネル補修工事	東日本高速道路株式会社
八重洲陸橋・宝町陸橋長寿命化工事	東京都
中央環状品川線トンネル照明その他電気設備工事	首都高速道路株式会社
舞鶴若狭自動車道矢筈山トンネル他 4 トンネル内装板工事	中日本高速道路株式会社
平成25年度舞鶴若狭道丹波第一トンネル補修工事	西日本高速道路株式会社
九州自動車道福智山トンネル他 1 トンネル内装板改良工事	西日本高速道路株式会社
舞鶴若狭自動車道国富トンネル他 2 トンネル内装板工事	中日本高速道路株式会社
常磐自動車道流山IC～柏IC間遮音板取替工事	東日本高速道路株式会社

当連結会計年度の完成工事のうち請負工事 1 億円以上の主な工事

工事名	発注社名
関門トンネル天井板改良工事	西日本高速道路株式会社
中央自動車道恵那山トンネル他 1 トンネル補修工事（平成25年度）	中日本高速道路株式会社
東九州自動車道今川遮音壁工事	西日本高速道路株式会社
中央環状品川線大橋連結路工事	首都高速道路株式会社
北陸自動車道敦賀管内トンネル背面空洞注入工事	中日本高速道路株式会社
東九州自動車道みやこ遮音壁工事	西日本高速道路株式会社
中央環状品川線トンネル照明その他電気設備工事	首都高速道路株式会社
中央環状線トンネル消火設備工事	首都高速道路株式会社
中央自動車道恵那山トンネル他 1 トンネル補修工事（平成26年度）	中日本高速道路株式会社
国土舘高等学校東校舎（24号館）耐震補強工事	国土舘大学
平成25年度北陸自動車道敦賀管内はく落対策工事	中日本高速道路株式会社
第二京阪道路交野地区遮音壁補修工事	西日本高速道路株式会社
常磐自動車道鞍掛トンネル補修工事	東日本高速道路株式会社
淵野辺調整池耐震補強工事	神奈川県内広域水道企業団
国土舘大学町田キャンパス12号館耐震改修工事	国土舘大学
佐賀高架佐賀第 6 B L（駅部）耐震補強	九州旅客鉄道株式会社
東大阪市立縄手中学校他 3 校耐震補強（新喜多中、楠根中）	東大阪市

(4) 手持工事高

(平成27年 3 月31日現在)

区分	官公庁	民間	合計
環境工事（千円）	716, 071	—	716, 071
リニューアル工事（千円）	2, 034, 678	6, 629	2, 041, 307
トンネル及びその他の設備関連工事（千円）	597, 360	206, 814	804, 175
耐震関連工事（千円）	2, 149, 593	418, 193	2, 567, 786
その他の工事（千円）	4, 372	8, 800	13, 172
合計（千円）	5, 502, 077	640, 437	6, 142, 514

(注) 1. 当社グループが総合建設会社等民間企業を通じて受注した官公庁発注工事につきましては、官公庁欄に計上しております。

2. 上記の金額は、消費税等を含んでおりません。

3. 手持工事のうち主なものは、次のとおりであります。

手持工事（平成27年3月31日現在）のうち請負金額1億円以上の主な工事

工事名	発注社名	完成予定年月日
中央自動車道恵那山トンネル他1トンネル補修工事（平成26年度）	中日本高速道路株式会社	平成28年2月
中央自動車道小仏トンネル他4トンネル補修工事（平成26年度）	中日本高速道路株式会社	平成28年6月
小雀調整池耐震補強工事	神奈川県内広域水道企業団	平成28年12月
平成25年度北陸自動車道敦賀管内はく落対策工事	中日本高速道路株式会社	平成28年2月
高速度鉄道耐震補強工事	名古屋市交通局	平成28年2月
名神高速道路天王山トンネル照明設備更新	西日本高速道路株式会社	平成28年3月

(5) 商品仕入実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
ファスナー（千円）	1,945,058	1,804,265
土木資材（千円）	3,307,430	4,756,655
建設（千円）	1,635,339	1,852,160
合計（千円）	6,887,828	8,413,080

(注) 金額は、仕入価格で表示しており、消費税等を含んでおりません。

(6) 売上実績

セグメントの名称	区分	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		
		金額（千円）		比率 (%)	金額（千円）		比率 (%)
ファスナー	商品売上高	2,848,512			2,743,323		
	完成工事高	3,805,603	6,654,116	34.4	4,936,157	7,679,480	30.5
土木資材	商品売上高	5,921,860			7,486,623		
	完成工事高	—	5,921,860	30.6	3,550	7,490,173	29.7
建設	商品売上高	450,054			493,729		
	完成工事高	6,306,855	6,756,909	35.0	9,550,235	10,043,965	39.8
合計	商品売上高	9,220,427			10,723,676		
	完成工事高	10,112,459	19,332,886	100.0	14,489,943	25,213,619	100.0

(注) 1. 販売数量につきましては、販売品目が多岐にわたり表示が困難なため、記載を省略しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	金額（千円）	割合（%）	金額（千円）	割合（%）
西日本高速道路株式会社	651,148	3.4	3,102,501	12.3

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 当社グループとしての現状の認識について

当社グループは昭和40年の創業以来、建築構造物のファスナーに関する専門業者として、また、トンネルを掘削するためのファスナーいわゆるNATM工法の先駆者として、常に新技術の導入と普及に努め、企業規模も順調に拡大してまいりました。しかしながら、平成9年の上場以降、社会全体の景気低迷や建設業界における需要の絶対量不足、受注環境の激化などにより、厳しい経営環境が続いております。このような情勢のもとで当社は、収益改善に向け総コストの圧縮や固有技術の一層の改良と新技術・新工法の開発を行うとともに管理面では情報の一元管理と共有化を目的とした社内情報システムの導入など、将来へ向けての取り組みを行っており、その効果は徐々にではありますが、着実に現れております。

(2) 当面の対処すべき課題及び方針

① 新たな50年を目指して

当社は昭和40年、日本初のあと施工アンカーの専門企業として設立され、ファスニング分野の先駆者としてアンカー、トンネル資材の販売はもとより、専門性の高い工事において国内外より高い評価を得てきました。平成27年3月には皆様のおかげをもちまして、会社設立50周年を迎えることもできました。これを機に新たな50年、100年を目指して、今一度当社グループの原点である「現場重視」に徹し、ビジネス環境の変化に対応しお客様のニーズや市場動向などの最先端情報をいち早く経営に反映できる体制づくりを行ってまいります。

② 重点課題

中長期的な経営戦略としましては、低成長が続く時代にあっても、景気動向に左右されない常に安定した収益基盤を確保するために、当グループが永年培ってまいりました技術力・営業力を結集し、社会のニーズに対応した新商品、新工法の開発に力を入れるとともに、既存事業の活性化や固定費の圧縮に取り組んでおります。また、更なる企業競争力、企業体質の強化を目指し、下記の施策を積極的かつ継続的に推進してまいります。

i 「本業の再強化」

当社は創業以来、付加価値の高い営業活動を行い今日に至っておりますが、再度「技術力によって社会貢献を果たす」という当社の原点に立ち返り「本業の再強化」を行い、ユーザー・施主のニーズに対応した技術提案型営業を強化して他社との優位性を保ち「オンリー・ワン」企業を目指すとともに、各現場からの意見を取り入れた新しいコンセプトのあと施工アンカー及び特殊ボルト・ナット類や効率的な工法など、新商品・新工法の普及及び既存商品・工法の更なる改良を行ってまいります。

ii 「持続的成長の実現」

建設市場が縮小し受注の絶対量が減少する中、収益基盤を改善するために「量」から「質」への転換を図り、「持続的成長の実現」目指してまいります。具体的には

- ・徹底したコストダウンの追及と高品質な商品を提供するために、購買部を中心とした全社規模での集中購買体制を強化してまいります。
- ・競争激化に伴い低採算を余儀なくされていた一部の工事を見直し、選別受注による収益性・利益率の向上を目指してまいります。

iii 「財務体質の強化」

上記経営戦略を通じて収益基盤の一層の強化と事業効率化を図り、将来にわたる安定的なキャッシュ・フロー創出を目指すとともに、グループの持続的成長を確保するために経営資源の適正配分と有利子負債の削減等を含めた「財務体質の強化」を行ってまいります。

iv 「コンプライアンスの遵守」

現在の厳しい市場環境やめまぐるしく変化する社会情勢に迅速かつ的確に対応するために、経営の効率化とスリムな経営を行うと同時に、上場会社としての責務である法令を始めとした諸ルールを遵守する体制を構築し、「コンプライアンスの遵守」に取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財政状況等に影響を及ぼす可能性があると考えられる事項は以下のようなものがあります。当社グループはこれらのリスクの発生可能性を認識した上で、発生の回避又は発生した場合の対応に努め、事業活動を行っております。また、これらのリスクが発生する可能性が生じた場合には、投資家に対する積極的な情報開示を行ってまいります。なお、文中の将来に関する事項は、提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

① 市場環境について

当社グループの事業内容は、「あと施行アンカー」や「ロックボルト」などの建設資材の販売や道路、トンネルなどの設備工事を行っており、当然ながら公共投資の削減などの建設業界の動向や設備投資の動向によっては受注が減少し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 事業内容の見直し

当社グループは上記①のリスクに対応し安定した収益を確保するために付加価値の高い商品、工法の開発や市場投入及びコスト削減施策を実行することにより収益力の向上に努めております。同時に既存事業の見直しにも着手しており、これにともなう損失が発生する可能性があります。

③ 売上の季節変動による影響について

当社グループの業績は建設業界の受注形態の特性上季節的な変動があり、とりわけ、公共事業関連の工事については、予算の執行上、年度末に向けて完工物件が多くなる傾向があるため、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④ 原材料等の市況変動の影響について

当社グループは、原材料として主に鉄鋼、石油製品を使用しており、これらの原材料価格の高騰などにより当社グループの仕入れ調達価格が上昇する場合があります。その際に価格上昇分を販売価格に転嫁できない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 製品の品質管理について

当社グループは、製品の品質を重視しており、主力事業所においてISO9001の認証を取得する等、品質管理体制には万全を期しております。しかしながら、当社の予測を超えた事象により製品に欠陥が生じた場合、点検や回収等に伴う費用が発生し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 法的規制について

当社グループの事業及び主な取引先は建設業界に属しており、「建設業法」「建築基準法」等により法的規制を受けております。当社グループは販売・施工にあたり、建設業許認可及び登録をしており、これらの許認可等を受けるための諸条件及び関係法令の遵守に努め、現状において当該許認可等が取り消しとなる事由は発生していません。しかし、法令違反等によりその許認可等が取り消された場合には、当社グループの運営に支障をきたし、財政状態及び経営成績等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

また、これらの規制の改廃や新たな法的制度が設けられる場合には、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

⑦ 施工物件の瑕疵について

当社グループは、「あと施工アンカー」類の施工や道路、トンネルなどの設備工事を日本全国で行っており、工事の際には十分な現地調査、基礎設計、施工方法等の事前検討を行っておりますが、工事は予期せぬ障害物が現れることもあり、予見できない瑕疵によって施工品質の悪化や施工期間の延長が生じる可能性があります。瑕疵に伴う損害賠償請求等が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 労災事故災害について

当社グループは、全国で年間数百件の工事を行っており、その作業現場は重機に囲まれた屋外作業が中心となっているため、他の産業に比べ重大な労災事故が発生する危険性が高いものと認識しております。当社グループとしては、現場の安全教育の徹底や定期的なパトロールの実施等により事故の発生防止に全力を挙げております。また、事故が発生した場合の金銭的な損失に備え、各種損害保険に加入しておりますが、仮に死亡事故等の重大災害が発生した場合は、人的損失はもちろんのこと、それに伴う社会的信用の失墜、補償等を含む災害対策費用、工期の遅れによる収益の悪化等、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 取引先の信用リスクについて

当社グループの与信管理は販売顧客の業容・財政状態に応じて与信枠の設定を行うとともに、一定期間ごとに継続して信用状態の把握を行い、不良債権の発生を防止しております。当社グループの主たる得意先は業界大手・中堅及びその関連企業が中心であります。景気動向にかかわらず取引先が倒産する懸念があります。また、建設業においては、工事完了まで長期間を要し、かつ取引先の取引額も大きく、建設等工事目的物引渡し時に多額の工事代金が支払われる条件で契約が締結されます。このため工事終了前に取引先が信用不安に陥った場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 災害時のリスクについて

当社グループでは、地震を含めた防災対策を行っており、過去の災害発生時にも事業への影響を最小限に止めた実績があります。しかし、想定を超える大規模な災害が発生した場合には、停電又はその他の中断事象による影響を完全に防止又は軽減できない可能性があります。

⑪ 人材の確保及び育成について

新技術及び新製品の開発及び製造には、有能な技術者及び熟練技術者の確保が重要と考えております。当社グループでは、有能な技術者の確保に注力し、また、熟練技術者の育成を図っておりますが、有能な人材確保及び育成を継続できない場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 資金調達に関する重要事項（財務制限条項）

当社における一部の資金調達にあたっては以下のような財務制限条項があり、いずれかが遵守できない場合、借入契約上の全ての期限の利益を失い、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

（純資産維持）

平成24年3月期又は直近決算期の連結貸借対照表に記載される純資産額のうちいずれか大きい額の75%以上を維持する。

（純利益維持）

各年度末の決算期の連結損益計算書に記載される経常損益を2期連続赤字としない。

（純有利子負債残高制限）

各決算期の連結貸借対照表に記載される純有利子負債の合計額を50億円以下に維持する。

⑬ 減損会計の影響

当社グループが所有する固定資産のうち、来期以降将来キャッシュ・フローが充分に見込めない資産又は資産グループが新たに存在すると判定された場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発は当社技術部を中心に行っておりますが、各事業部門、子会社からの情報を基に営業担当者も研究開発活動に参加し、協力してスピーディに技術開発・改良を行い、社会的ニーズに応えることをモットーとしております。

現在の研究開発は、ファスナー事業、土木資材事業、建設事業の3事業分野における新商品開発のみならず、新規分野も含め、材料と施工は常に一体であるとの基本理念の下で、効率的な施工方法の研究および関連する施工機器開発にまで及んでおります。

建設投資の軸足が新設からメンテナンスへと移行しつつある現実を踏まえ、当社グループは、固有の技術をベースにした、将来の核となるべき新技術・新工法の開発や知的財産の有効活用等も視野に入れ、全社を挙げた総合的な取り組みを行っております。特に、技術革新の必要性がより高まっている現状に対しては、従来から推進してまいりましたオープンイノベーションの活用が極めて重要との認識の下、優れた技術を保有する異業種企業との技術交流・関係強化を図りつつ、共同開発を推進しております。

なお、当連結会計年度末におけるグループ全体の研究開発費は、133,769千円であります。

当連結会計年度末における主要な研究開発課題、研究成果及び研究開発費は、次のとおりであります。

(1) ファスナー

あと施工アンカーは、当社の基盤となる重要技術であり、アンカー単体はもとより、付属する部材や関連部材についても保有技術を応用した各種工法の研究開発を継続しております。

中でも地下構造物せん断補強工法「RMA」について「適用範囲を拡大し、かつ施工性や有効率高めた」建設技術審査証明の更新取得を目指し、研究開発を継続しております。これまで積み重ねた建設技術審査証明範囲の拡大によって、着実に適用市場が広がり、競争力の高さも相まって、売上げの増加に貢献することができました。本案件については、今期実施した研究開発の成果を次期の建設技術審査証明更新取得に向けて取りまとめており、更なる適用範囲の拡大に向けた研究開発を継続してまいります。

また、市場から求められている各種の緩み止め機能付き商品の改良・開発や施工性・確実性・長期耐久性に着目したあと施工アンカーの研究開発を進めており、今期は「トルシアナット」シリーズを上市致しました。

今後も市場の声を製品に反映することに注力し、順次新商品を上市してまいります。

(ファスナー事業研究開発費 71,616千円)

(2) 土木資材

山岳トンネル向けのロックボルト、各種補助工法、防水シートの改良開発を、プロジェクトでの対応を中心に継続しております。これらは、売上げに直結した研究開発活動であり、今期はこれまでに蓄積した技術をベースにトンネル補修用ロックボルトとして「セイバーEX」を上市し、早速実績をあげることができました。

また、異業種企業との共同開発によって、戸建て住宅の基礎ボルトシステム、老朽化したガードレール支柱の簡易補修法GPR鋼管の開発を終え、それぞれ上市することができました。このほかにも、中期的に市場から必要とされる技術をピックアップし、いくつかの新たな分野での研究開発をスタートしております。

来期も、各種の新設・補修プロジェクトにおいて求められる技術を中心に、新規分野の有望技術にも範囲を広げ研究開発に取り組んでまいります。

(土木資材事業研究開発費 34,249千円)

(3) 建設

トンネルの内装工、耐火工、背面空洞充填工、コンクリート補強工等に適用する材料、工法、機器の改良開発を継続しております。今期は、コンクリート補修・補強工法「ガイナSHシート」を上市致しました。本工法は、山岳トンネル、ボックスカルバートのほか、床板下面やRCの煙突などに適用可能な工法であります。

このほか、画像解析技術を応用したセキュリティシステムの試験販売を行い、良好な評価を得ることができました。今後も、画像解析技術を工事管理や道路管理等に応用する異業種共同開発を進める計画です。

「需要が高まっている既設トンネル・橋梁の補修補強工事」に総合的に取り組む体制をさらに強化するための研究開発のほか、橋梁下部工や斜面、盛り土等の「基礎分野」の補修補強保有技術の更なる改良と新工法開発を継続してまいります。

(建設事業研究開発費 27,902千円)

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりましては、一定の会計基準の範囲内で見積りが行われている部分があり、資産・負債の数値、並びに報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える様々な要因・仮定に対し、継続して可能な限り正確な見積りと適正な評価を行っておりますが、見積りには不確実性が伴うため、実際の結果は、これらの見積りと異なる場合があります。

(2)当連結会計年度の経営成績の分析

〔当連結会計年度の経営成績について〕

① 売上高、受注工事高の状況

当連結会計年度の売上高は252億13百万円（前年同期比30.4%増）で、その内訳は商品売上高が107億23百万円（前年同期比16.3%増）、完成工事高は144億89百万円（前年同期比43.3%増）、受注工事高は155億85百万円（前年同期比33.8%増）となりました。

② 営業利益、経常利益の状況

販売費及び一般管理費につきましては、46億72百万円（前年同期比14.8%増）となりましたが、売上高の増加及び採算性を重視した原価低減の徹底による売上総利益の上昇などの要因により、営業利益20億4百万円（前年同期比292.4%増）、経常利益19億78百万円（前年同期比305.4%増）となりました。

③ 当期純利益の状況

繰延税金資産を計上した結果、当連結会計年度の当期純利益は12億27百万円（前年同期比283.8%増）と大幅な増収・増益となりました。

〔当連結会計年度の財政状態について〕

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて30億46百万円増加した結果、208億13百万円となりました。

① 資産の部

流動資産は、130億11百万円となり、前連結会計年度末に比べ25億21百万円（前年同期比24.0%増）の増加となりました。これは主に、完成工事未収入金の増加によるものであります。固定資産は、77億84百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億43百万円（前年同期比7.5%増）の増加となりました。これは主に、投資有価証券の増加によるものであります。

② 負債の部

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて13億84百万円増加した結果、122億57百万円となりました。流動負債は、101億91百万円となり、前連結会計年度末に比べ24億91百万円（前年同期比32.4%増）の増加となりました。これは主に、買掛金の増加によるものであります。固定負債は、20億66百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億6百万円（前年同期比34.9%減）の減少となりました。これは主に、社債及び長期借入金の減少によるものであります。

③ 純資産の部

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ16億62百万円（前年同期比24.1%増）増加し、85億56百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加によるものであります。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因については、「第2 事業の状況 4. 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動における資金は、税金等調整前当期純利益18億45百万円（前年同期比278.3%増）を計上し、売上債権が21億70百万円増加したものの、仕入債務が17億6百万円増加したことなどにより、15億45百万円の収入（前年同期比254.2%増）となりました。投資活動における資金は、定期預金の預入による支出などにより、4億9百万円の支出（前年同期は21百万円の収入）となりました。財務活動における資金は、社債の償還による支出などにより、14億20百万円の支出（前年同期は0百万円の支出）となりました。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、ファスニング業界のリーディングカンパニーとして常に顧客ニーズに対応した付加価値の高い商品及び施工技術を提供できる企業を目指してまいりました。当社グループをとりまく経済環境は厳しい状況が続いておりますが、当社グループは、平成27年3月4日の会社設立50周年を一つの節目として、今後50年、100年と持続的な成長が可能な永続性のある企業を目指すために、昨年からの中期的な課題である「顧客重視の姿勢を徹底」することを始めとして「採算管理の徹底」「経費の効率化」「部門間連携の強化」の4項目をさらに徹底してまいります。

また、引き続き新商品・新工法の開発を積極的に推進し、原価の低減や経費の効率化及び施工効率の向上など事業活動のあらゆる面での合理化・効率化にも取り組み、ケー・エフ・シーグループ全体として企業価値向上を目指してまいり所存であります。

ケー・エフ・シーグループは今後も社会インフラの整備・維持を担う企業として、震災復興はもとより日本全体の復興・再生に向けた取り組みを継続し、さらにはお客様に信頼される企業として“ファスニング分野におけるエンジニアリングの専門家集団”を標榜し新しい価値を提供することによって、社会の発展に貢献してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、生産性向上等のための投資等として、土木資材事業に係る機械装置及び運搬具を中心に133,154千円の設備投資を行いました。

また、当連結会計年度における重要な設備の売却として、組織の効率化のため、土木資材事業において札幌営業所の土地及び建物総額178,233千円の売却を行いました。

なお、当連結会計年度における重要な設備の除却はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。なお、この項に記載の金額には消費税等を含んでおりません。

(1) 提出会社

(平成27年3月31日現在)

事業所名 (所在地)		セグメントの名称 (注1)	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	合計 (千円)	
営業設備	本店 (大阪市北区)	A・B・C	統括業務 施設及び 営業設備	801,840	67,263	16,043	2,887,332 (1,356.07)	75,114	3,847,593	84
	東京本社 (東京都港区)	A・B・C	統括業務 施設及び 営業設備	9,321	32,446	5,686	—	21,735	69,189	81
	横浜営業所 (横浜市都筑区)	A	営業設備	152	67	210	—	3,298	3,728	7
	名古屋営業所 (愛知県清須市)	A・C	営業設備	1,738	—	271	—	6,509	8,518	18
	その他	A・B・C	営業設備	17,515	278	605	1,264 (23.22)	21,211	40,874	43
その他の 設備	大阪流通センター (大阪府富田林市)	A・B・C	物流倉庫	66,599	425	2,932	323,310 (4,459.45)	1,679	394,947	6
	関東流通センター (埼玉県加須市)	A・B・C	物流倉庫	344,268	5,665	2,206	952,006 (11,701.32)	3,273	1,307,421	4
	技術研究所 (大阪府富田林市)	A・B・C	技術研究 施設	7,705	95	—	—	—	7,801	5
	技術研究所 (埼玉県加須市)	A・B・C	技術研究 施設	71,558	530	1,066	—	—	73,156	7
合計		—	—	1,320,700	106,772	29,022	4,163,913 (17,540.06)	132,822	5,753,231	255

(2) 国内子会社

(平成27年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称 (注1)	設備の 内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	工具、器 具及び備 品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	合計 (千円)	
アールシー アイ株式会 社	大阪本店 (大阪市北区)	C	営業設備	—	—	—	—	—	—	3
	東京本社 (東京都港区)	C	営業設備	—	—	—	—	—	—	6
合計		—	—	—	—	—	—	—	—	9

(注) 1. セグメントの名称につきましては、以下の記号により区分しております。

- A ファスナー事業
- B 土木資材事業
- C 建設事業

- 2. 提出会社の建物には、貸与中の建物17,115千円を含んでおり一般取引先に貸与されております。
- 3. 当社グループでは、建物の一部を賃借しております。賃借料は150,501千円であります。
- 4. 帳簿価額は、減損損失計上後の金額を記載しております。
- 5. 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率などを総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たっては提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	18,970,000
計	18,970,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年6月22日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,378,050	同左	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数100株
計	7,378,050	同左	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成13年7月11日 ～平成13年9月7日	△30,000	7,378,050	—	565,295	—	376,857

(注) 発行済株式総数の減少は、利益による自己株式の消却による減少であります。

(6)【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満株 式の状況 （株）
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	13	21	69	14	－	1,017	1,134	－
所有株式数 （単元）	－	12,671	720	24,658	394	－	35,335	73,778	250
所有株式数の 割合（％）	－	17.17	0.98	33.42	0.53	－	47.9	100.00	－

(注) 自己株式8,072株は「個人その他」に80単元及び「単元未満株式の状況」に72株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
高田 信子	大阪府吹田市	784	10.63
積水樹脂株式会社	大阪市北区西天満 2-4-4	777	10.53
高田 俊太	大阪府吹田市	389	5.28
ケー・エフ・シー取引先持株会	大阪市北区西天満 3-2-17 株式会社ケー・エフ・シー総務部内	373	5.06
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海 1-8-11	368	4.99
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 2-7-1	325	4.40
電気化学工業株式会社	東京都中央区日本橋室町 2-1-1	200	2.71
株式会社中外精工	大阪府東大阪市柏田本町 3-39	186	2.53
新井 嘉重	大阪府高槻市	150	2.03
エムエスティ保険サービス 株式会社	東京都新宿区西新宿 1-6-1	150	2.03
計	—	3,703	50.19

(注) 次の法人より大量保有報告書の写しの送付があり、下記の報告義務発生日現在で当社株式を所有している旨の報告を受けましたが、当社として期末時点における実質所有株式数を確認できませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	提出日	報告義務発生日	保有株券等 の数 (株)	株券等保有 割合 (%)
大和証券投資信託 委託株式会社	東京都千代田区丸の内 1-9-1	2015年1月21日	2015年1月15日	370,600	5.02
計	—	—	—	370,600	5.02

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 8,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 7,369,800	73,698	—
単元未満株式	普通株式 250	—	—
発行済株式総数	7,378,050	—	—
総株主の議決権	—	73,698	—

(注) 上記「単元未満株式数」には、当社保有の自己株式72株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ケー・エフ・シー	大阪市北区西天満3-2-17	8,000	—	8,000	0.11
計	—	8,000	—	8,000	0.11

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成25年6月21日)での決議状況 (取得期間 平成25年6月24日～平成26年6月19日)	300,000	195,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	—	—
残存決議株式の総数及び価額の総額	300,000	195,000,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成26年6月20日)での決議状況 (取得期間 平成26年6月23日～平成27年6月18日)	200,000	200,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	—	—
残存決議株式の総数及び価額の総額	200,000	200,000,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0
当期間における取得自己株式	10,200	20,070,000
提出日現在の未行使割合(%)	94.9	90.0

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	84	179,410
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	8,072	—	18,272	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、利益配分につきましては経営の最重要課題の一つと考え、安定的な配当を継続することを基本原則とするとともに、経済情勢、業界の動向、当社の業績に対応した配当を行っていく方針であります。

これらの剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としており、その決定機関は、期末配当につきましては株主総会であり、中間配当につきましては取締役会であります。

当期の配当につきましては、当期業績が過去最高の利益水準を達成したこと及び創立50周年の記念配当を含め、1株当たり25円（普通配当16円、記念配当9円）の配当を実施することに決定致しました。

なお、内部留保金につきましては、経営体質の一層の充実並びに将来の事業拡大のための設備投資や技術力強化等に有効活用する方針であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年6月19日定時株主総会決議	184,249	25

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	670	700	950	870	4,400
最低(円)	467	541	598	565	760

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6ヶ月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	2,980	3,250	2,650	2,275	2,614	2,245
最低(円)	1,645	2,424	2,000	1,770	2,131	2,032

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性 10名 女性 一名 （役員のうち女性の比率 ー％）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	執行役員社長	高田 俊太	昭和43年2月10日生	平成3年3月 甲南大学経済学部卒業 平成4年8月 当社入社 平成16年4月 営業統括部東京支店建設部副部長 平成17年4月 営業推進部長 平成17年6月 取締役営業推進部長 平成19年4月 取締役営業企画推進部長 平成23年6月 代表取締役副社長営業企画推進部長 平成24年4月 代表取締役社長（現任）	(注) 2	389
取締役副社長	執行役員副社長 営業管掌	森田 正博	昭和23年4月23日生	昭和46年3月 岡山大学農学部卒業 昭和46年4月 当社入社 平成9年4月 営業本部名古屋支店長 平成10年3月 取締役名古屋支店長 平成12年4月 取締役営業統括部名古屋支店長 平成15年6月 常務取締役営業統括部名古屋支店長 平成16年4月 常務取締役営業統括部大阪支店長 兼建設工事部門管掌 平成17年4月 常務取締役建設事業部長兼大阪支店長 平成17年5月 常務取締役建設事業部長 平成18年4月 常務取締役土木資材事業部長 平成20年4月 常務取締役営業部門（統括）担当 兼土木資材事業部長 平成20年6月 専務取締役営業部門（統括）担当 平成24年4月 取締役副社長営業管掌兼営業企画推進部長 平成26年4月 取締役副社長営業管掌（現任）	(注) 2	67
専務取締役	専務執行役員 内部統制委員会 委員長 管理管掌	小野 晶生	昭和24年9月7日生	昭和48年3月 室蘭工業大学工学部卒業 昭和48年3月 当社入社 平成7年1月 技術本部技術開発部副部長 平成9年4月 営業本部第一工務部長 平成11年1月 技術本部技術開発部副部長 平成12年3月 ISO推進室長 平成15年4月 ISO推進室長兼完成工事技術管理担当 平成16年4月 完成工事工務・技術管理管掌 平成17年4月 技術部部長兼完成工事・技術管理管掌兼ISO品質管理責任者 平成17年6月 取締役技術部長兼完成工事・技術管理管掌兼ISO品質管理責任者 平成19年4月 取締役総務部長兼ISO品質管理責任者 平成20年6月 常務取締役総務部長兼ISO品質管理責任者 平成22年4月 取締役ISO品質管理責任者 平成22年6月 アールシーアイ・セキジュ株式会社（現アールシーアイ株式会社） 専務取締役 平成24年4月 同社取締役 当社総務部長 平成24年6月 専務取締役総務部長 平成25年4月 専務取締役内部統制委員会委員長 管理管掌（現任）	(注) 2	28

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員 技術部長	羽馬 徹	昭和33年1月11日生	昭和55年3月 東海大学海洋学部卒業 昭和55年3月 当社入社 平成14年4月 技術部副部長 平成19年4月 技術部長 平成23年6月 取締役技術部長（現任）	(注) 3	9
取締役	執行役員 経理部長兼経営 企画室長	堀口 康郎	昭和37年10月24日生	昭和62年3月 関西大学商学部卒業 昭和62年4月 当社入社 平成15年4月 管理統括部経理部長 平成20年4月 経理部長 平成23年11月 管理統括部副統括部長兼経理部長 平成24年4月 経理部長 平成24年6月 取締役経理部長 平成25年4月 取締役経理部長兼経営企画室長 （現任）	(注) 3	10
取締役	執行役員 建設事業部長	森田 実	昭和26年4月10日生	昭和52年3月 関西大学社会学部卒業 昭和52年4月 当社入社 平成12年7月 営業統括部名古屋支店建設部長 平成17年4月 名古屋支店建設部長 平成20年4月 建設事業部建設営業三部長 平成24年4月 建設事業部長 平成25年6月 取締役建設事業部長（現任）	(注) 3	25
取締役		佐野 裕	昭和25年3月5日生	昭和48年3月 広島大学経済学部卒業 昭和48年4月 株式会社住友銀行（現株式会社三井住友銀行）入行 平成10年4月 同行神戸支店長 平成11年4月 同行京都法人第一部長 平成13年6月 株式会社ドウシヤ代表取締役専務 平成14年4月 同社代表取締役副社長 平成18年4月 佐野裕経営コンサルタント事務所開設（現任） 平成26年4月 株式会社もしも社外取締役（現任） 平成27年6月 当社取締役（現任）	(注) 3	-
常勤監査役		米田 元彦	昭和22年12月9日生	昭和48年3月 関西大学工学部卒業 昭和48年4月 当社入社 平成10年4月 東京土木営業部長 平成17年6月 取締役土木資材事業部副事業部長兼東京土木営業部長 平成21年7月 アールシーアイ・セキジュ株式会社（現アールシーアイ株式会社）顧問 平成24年8月 当社顧問 平成25年6月 常勤監査役（現任）	(注) 4	27
監査役		五島 洋	昭和46年6月8日生	平成6年3月 岡山大学法学部卒業 平成8年3月 同志社大学大学院法学研究科卒業 平成10年4月 弁護士登録 飛翔法律事務所（現弁護士法人飛翔法律事務所）代表社員（現任） 平成21年6月 当社監査役（現任）	(注) 4	-
監査役		渡部 靖彦	昭和27年7月25日生	昭和50年3月 立命館大学経営学部卒業 昭和50年12月 監査法人中央会計事務所大阪事務所入所 昭和57年8月 公認会計士登録 平成20年7月 監査法人浩陽会計社代表社員 平成23年6月 ペガサス監査法人（現ひびき監査法人）パートナー（現任） 平成25年6月 当社監査役（現任）	(注) 4	-
計						558

- (注) 1. 取締役 佐野裕氏は、社外取締役であります。
2. 監査役 五島洋、渡部靖彦の両氏は、社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。
- 平成27年6月22日現在における執行役員は以下のとおりであります。
- ※印は取締役を兼務しております。

役名	氏名	職名
※ 執行役員社長	高田 俊太	
※ 執行役員副社長	森田 正博	営業管掌
※ 専務執行役員	小野 晶生	内部統制委員会委員長 管理管掌
※ 取締役執行役員	羽馬 徹	技術部長
※ 取締役執行役員	堀口 康郎	経理部長兼経営企画室長
※ 取締役執行役員	森田 実	建設事業部長
執行役員	御庄 俊式	土木資材事業部長
執行役員	村井 良和	建設事業部副事業部長（工事統括）兼工事部長
執行役員	石原 淳	東京土木営業部長
執行役員	大平 康史	ファスナー事業部長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

- ・企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、監査役会設置会社の形態を採用しており、取締役の業務の遂行を監督する取締役会と取締役会決議事項の事前審議及び取締役会からの委任事項の決定を行う経営会議、取締役の業務執行を監査する監査役会を基本構成とするガバナンス体制を整備しております。

また、平成27年6月19日には新たに社外取締役を選任しており、今後とも更なるガバナンスの強化に努めてまいりたいと考えております。

当社の体制の概要及びその機能等は以下のとおりです。

イ. 取締役会

取締役会は、有価証券報告書提出日現在、取締役7名（うち社外取締役1名）で構成されており、原則月に1回の定例の取締役会に加え、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令や定款に定められた事項や重要な経営事項を決定しております。また、変化の激しい経営環境に迅速に対応するため取締役の任期を1年としております。

ロ. 経営会議

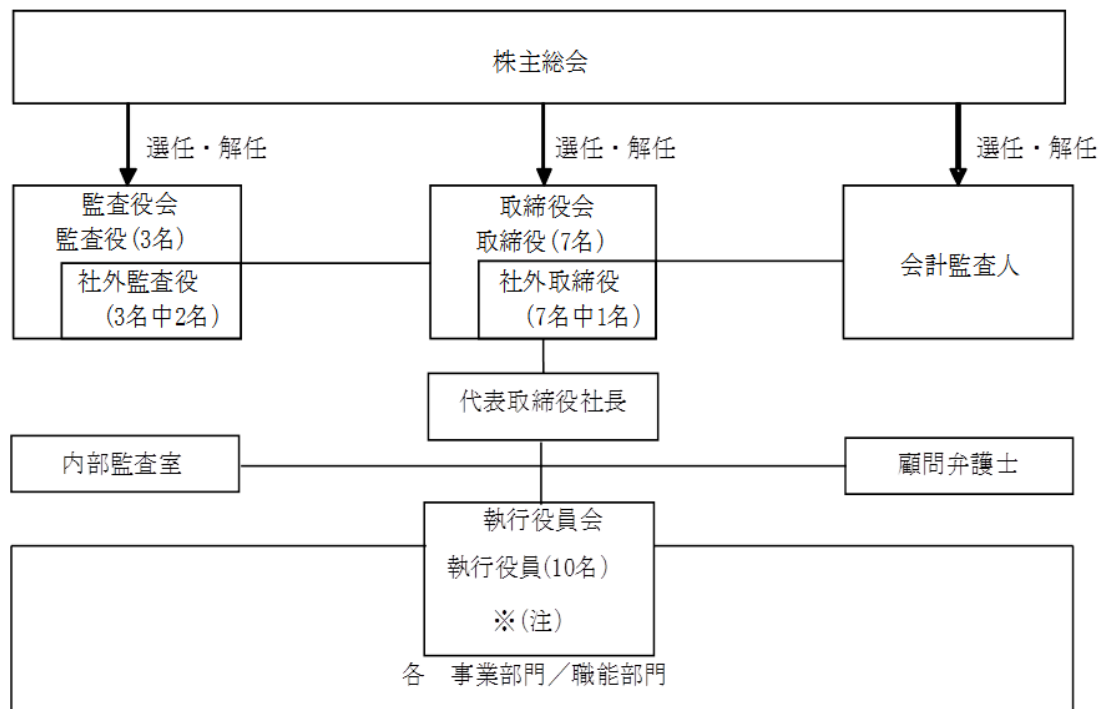
経営会議は、有価証券報告書提出日現在、役付取締役3名で構成され、原則月1回の開催のほか、必要に応じて随時開催することにより、取締役会決議事項の事前審議や取締役会から委任された事項等について、的確、適正かつ迅速な経営判断を行える体制をとっております。

ハ. 監査役会

監査役会は、有価証券報告書提出日現在、監査役3名（うち社外監査役2名）で構成され、各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に基づき、業務執行の適法性について監査を実施しております。また、取締役の業務執行に対する監督機能の強化と外部的視点での助言機能の充実を図るため、3名の監査役は取締役会に出席し、必要に応じて取締役または使用人に説明を求め、経営監視機能の充実を図っております。

ニ. 会計監査人

会計監査人は、太陽有限責任監査法人を選任し、監査役と連携し会計における適正性を確保しております。当社の当事業年度の会計監査業務を執行する公認会計士は高木勇氏、宮内威氏であり、両氏とも継続監査年数7年以内であります。また、会計監査業務の補助者は、公認会計士12名、その他10名で構成されています。（平成27年6月22日現在）



(注) 取締役兼務執行役員6名と執行役員4名

- ・当該体制を採用する理由

当社では、意思決定の迅速化、透明性及び公平性の維持を念頭に、社内及び業界分野に精通した取締役を構成員とした取締役会による経営の意思決定機能と他の取締役に対する管理監督機能を十分に発揮できる体制が、企業運営のために重要であると考えております。

現状、社外監査役2名による独立かつ客観的見地からの的確な提言により、経営の監督機能は有効に働いておりますが、現体制を基礎としたガバナンス体制のより一層の充実のため、社外取締役1名を選任いたしました。

これにより、取締役会に対する監督機能を強化させ、より効果的なコーポレート・ガバナンスに向けて引き続き取り組んでまいります。

- ・内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムにつきましては、内部統制委員会を設置しており、関係各部が集まり問題点の洗い出しや検討を適宜行っております。また、社内的な評価等につきましては主に、内部監査室（専任者3名）が内部監査規程に基づき法規、諸規程、コンプライアンスの公正、適正な運用と管理状況を監査しております。

また、財務報告の信頼性の確保、及び正確な情報開示を行う体制を構築するための社内規程の整備を積極的に行っており、適宜、監査役会及び監査法人とも意見交換を行い、内部統制システムの整備・運用状況に関するアドバイスを受けております。

- ・リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制の構築・整備が取締役の善管注意義務であるという認識に基づき、経営方針の徹底、組織構築に取り組んでおります。

リスク管理体制につきましては、一層の充実・強化を図るため、総務部を主管部署として各事業部門と連携をとり、継続的に監視、把握を行い、必要に応じて社内主要会議にて適切な対応を検討するとともに、法律上の判断を必要とする場合には顧問弁護士に適宜アドバイスを受けております。また、別途安全管理室を設置し、施工管理の徹底と事故等のリスク管理を行っております。

内部監査として、内部監査室による定期的な部門別業務監査を実施し、その指摘事項については被監査部門から改善状況の報告を受けることにより進捗の管理を行っております。

また、「企業が反社会的勢力による被害を防止するための指針」と致しましては、経験豊富な危機管理責任者を任命（専任）し、平素から情報収集に努め外部専門機関との連絡連携を密に行うとともに、反社会的勢力による不当要求が発生した場合の対応方法についても、社内教育を徹底し対応しております。

- ② 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、内部監査は常勤3名、監査役監査は常勤1名、社外監査役2名の体制で、社外監査役には有識者を招聘し、コンプライアンスに則した業務監査の強化を図るとともに、各事業所の内部統制システムの整備・運用状況及び法令遵守状況を中心に監視・監督を行い、企業不祥事の未然防止を図ると同時に、会計監査人との連携を密にして、必要に応じ意見交換を行い監査効率の向上に努めております。

また、社内監査を行う社長直轄の内部監査室に専従者3名を配置し、部門別業務監査の結果、改善の必要がある部門に対して監査役と連携し重要事項についての情報交換と指導を実施しております。

- ③ 会計監査の状況

会計監査につきましては、太陽有限責任監査法人が実施しており、業務執行社員は、高木勇氏、宮内威氏の2名であり、監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士12名、その他10名であります。

④ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

イ. 当社との人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係

該当事項はありません。

ロ. 当社のコーポレート・ガバナンスにおいて果たす機能、役割

社外取締役である佐野裕は、企業経営における豊富な経験と幅広い見識を有することから、当社の経営に対し専門的・客観的見地から適切なアドバイスを行い、経営の透明性、付加価値の向上に資する役割を担えと判断しております。

社外監査役である五島洋は、弁護士としての専門的な知識及び実務経験を有し、法務面での専門的見地から意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。また、取締役会及び監査役会において、当社の内部統制について必要な助言・提言を適宜行っております。

社外監査役である渡部靖彦は、公認会計士としての専門的な知識及び実務経験を有することから、会計面での専門的見地から取締役会の意思決定の妥当性・適正性の確保及び内部統制について必要な助言・提言を行い、経営監視機能のより一層の強化に努めております。

また、当社は、監査役の機能を強化する観点から、社外監査役のうち1名を独立役員に指定しております。

ハ. 独立性に関する基準又は方針の内容

当社において、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性について特段の定めはありませんが、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督又は監査といった機能及び役割が期待され、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な方針として、選任しております。

ニ. 選任状況についての考え方

取締役会や監査役会の監督機能強化、経営の透明性向上を目的として、会社と直接の利害関係のない独立した有識者や専門的な知識・経験等を持つ者を選任し、当社の経営に反映させることを基本的な考え方としており、上記ロ. 記載のとおり、当社の企業統治において社外取締役及び社外監査役が果たすべき機能及び役割は、現状の体制で確保されていると考えております。

ホ. 監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外監査役は、取締役会に出席し営業状況や重要な決定事項の監査を行うと共に、常勤監査役を通じて内部監査及び会計監査による監査状況等の各種報告を受け、監査役会で協議を行うなど、相互間の連携を図っております。

社外取締役は、主に取締役会に出席し、監査室監査、監査役監査、会計監査及び内部統制についての報告を受け、取締役の職務執行状況の監督強化に努めてまいります。

⑤ 役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額（千円）				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	161,596	115,120	—	46,476	—	9
監査役 (社外監査役を除く)	9,750	7,580	—	2,170	—	1
社外役員	9,200	8,400	—	800	—	2

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員報酬の決定に際しては、当社が持続的な成長を図っていくために、業績拡大及び企業価値向上に対する報奨として有効に機能することを目指しております。また、報酬額の水準につきましては、同業他社及び同規模の企業と比較の上、当社の業績に見合った水準を設定し、業績等に対する各取締役の貢献度に基づき報酬の額を決定しております。

⑥ その他

イ. 取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨を定款に定めております。

ロ. 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨また、累積投票によらない旨を定款に定めております。

ハ. 取締役会にて決議できる株主総会決議事項

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ニ. 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

ホ. 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役及び社外監査役との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令で規定する金額であります。なお、当該責任限定が認められるのは当該社外取締役及び社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

ヘ. 剰余金の配当等の決定機関

剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としており、その決定機関は、期末配当につきましては株主総会であり、中間配当につきましては取締役会であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

ト. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑦ 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数：28銘柄

貸借対照表計上額の合計額：1,545,253千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表 計上額（千円）	保有目的
電気化学工業株式会社	740,000	261,960	企業間取引の安定
積水樹脂株式会社	128,000	179,200	企業間取引の安定
象印マホービン株式会社	219,000	71,832	企業間取引の安定
ダイダン株式会社	127,000	69,215	企業間取引の安定
日本基礎技術株式会社	154,000	52,668	企業間取引の安定
株式会社高松コンストラクショングループ	21,800	40,003	企業間取引の安定
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	66,200	37,535	企業間取引の安定
神島化学工業株式会社	80,000	35,760	企業間取引の安定
株式会社南都銀行	89,000	34,621	企業間取引の安定
大阪機工株式会社	222,000	29,970	企業間取引の安定
株式会社滋賀銀行	42,000	23,520	企業間取引の安定
株式会社りそなホールディングス	46,600	23,253	企業間取引の安定
SECカーボン株式会社	69,000	22,149	企業間取引の安定
日本乾溜工業株式会社	76,000	19,076	企業間取引の安定
日本電子材料株式会社	39,312	17,533	企業間取引の安定
株式会社池田泉州ホールディングス	34,040	16,032	企業間取引の安定
那須電機鉄工株式会社	46,000	13,616	企業間取引の安定
豊田通商株式会社	3,900	10,218	企業間取引の安定
株式会社イトーヨーギョー	13,000	6,552	企業間取引の安定
コンドーテック株式会社	5,520	3,963	企業間取引の安定
日亜鋼業株式会社	8,000	2,328	企業間取引の安定
東京鐵鋼株式会社	3,000	1,263	企業間取引の安定
株式会社奥村組	1,271	584	企業間取引の安定
日本デコラックス株式会社	1,000	542	企業間取引の安定

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (千円)	保有目的
電気化学工業株式会社	740,000	350,760	企業間取引の安定
象印マホービン株式会社	219,000	310,761	企業間取引の安定
積水樹脂株式会社	128,000	205,056	企業間取引の安定
ダイダン株式会社	127,000	104,013	企業間取引の安定
日本基礎技術株式会社	154,000	66,682	企業間取引の安定
株式会社ノザワ	113,000	62,941	企業間取引の安定
株式会社高松コンストラクショングループ	21,800	55,938	企業間取引の安定
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	66,200	49,232	企業間取引の安定
神島化学工業株式会社	80,000	47,600	企業間取引の安定
株式会社南都銀行	89,000	37,113	企業間取引の安定
大阪機工株式会社	222,000	34,854	企業間取引の安定
日本電子材料株式会社	39,312	31,842	企業間取引の安定
日本乾溜工業株式会社	76,000	30,780	企業間取引の安定
株式会社りそなホールディングス	46,600	27,801	企業間取引の安定
株式会社滋賀銀行	42,000	25,200	企業間取引の安定
SECカーボン株式会社	69,000	23,598	企業間取引の安定
株式会社池田泉州ホールディングス	34,040	19,436	企業間取引の安定
那須電機鉄工株式会社	46,000	17,802	企業間取引の安定
豊田通商株式会社	3,900	12,421	企業間取引の安定
株式会社イトーヨーギョー	13,000	12,103	企業間取引の安定
コンドーテック株式会社	5,520	4,338	企業間取引の安定
日亜鋼業株式会社	8,000	2,680	企業間取引の安定
東京鐵鋼株式会社	3,000	1,443	企業間取引の安定
株式会社奥村組	1,271	714	企業間取引の安定
日本デコラックス株式会社	1,000	570	企業間取引の安定

ハ、保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

ニ、投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額
該当事項はありません。

ホ、投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	24,000	—	24,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	24,000	—	24,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数、業務の特性等を勘案して監査人と協議のうえ決定いたしております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。
- (2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の財務諸表について、太陽有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けている太陽A S G有限責任監査法人は、平成26年10月1日に名称を変更し、太陽有限責任監査法人となりました。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,853,783	2,837,593
受取手形	2,130,343	1,490,826
電子記録債権	156,600	964,874
売掛金	1,868,473	2,083,973
完成工事未収入金	1,866,146	3,502,687
未成工事支出金等	289,374	212,011
商品	777,843	1,178,876
繰延税金資産	69,465	116,229
その他	479,375	626,006
貸倒引当金	△1,324	△1,900
流動資産合計	10,490,080	13,011,177
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,922,768	2,749,117
減価償却累計額	△1,451,894	△1,428,416
建物及び構築物（純額）	※2 1,470,874	※2 1,320,700
機械装置及び運搬具	911,497	931,984
減価償却累計額	△819,787	△824,530
減損損失累計額	△738	△738
機械装置及び運搬具（純額）	90,970	106,715
工具、器具及び備品	122,395	132,325
減価償却累計額	△102,310	△101,118
減損損失累計額	△2,184	△2,184
工具、器具及び備品（純額）	17,900	29,022
土地	※2 4,230,438	※2 4,163,913
リース資産	371,798	313,942
減価償却累計額	△192,441	△178,877
減損損失累計額	△2,242	△2,242
リース資産（純額）	177,114	132,822
建設仮勘定	—	3,527
有形固定資産合計	5,987,298	5,756,701
無形固定資産		
ソフトウェア	65,927	45,049
リース資産	—	1,886
その他	12,490	12,490
無形固定資産合計	78,417	59,426
投資その他の資産		
投資有価証券	982,965	※2 1,545,253
退職給付に係る資産	—	126,222
その他	※1 208,665	※1 312,751
貸倒引当金	△16,624	△15,687
投資その他の資産合計	1,175,006	1,968,540
固定資産合計	7,240,722	7,784,667
繰延資産		
社債発行費	35,871	17,703
繰延資産合計	35,871	17,703
資産合計	17,766,674	20,813,548

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,917,610	2,420,440
買掛金	1,717,741	2,421,267
工事未払金	1,513,097	2,006,209
短期借入金	200,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 1,009,000	※2 923,000
1年内償還予定の社債	610,000	438,500
リース債務	62,741	55,257
未払法人税等	86,440	638,928
未成工事受入金及び前受金	37,573	63,867
賞与引当金	114,077	122,213
その他	431,647	701,491
流動負債合計	7,699,928	10,191,175
固定負債		
社債	1,120,000	527,750
長期借入金	※2 1,744,000	※2 1,154,000
リース債務	124,753	88,643
繰延税金負債	38,297	280,533
退職給付に係る負債	129,575	—
その他	15,870	15,090
固定負債合計	3,172,496	2,066,017
負債合計	10,872,424	12,257,192
純資産の部		
株主資本		
資本金	565,295	565,295
資本剰余金	376,857	376,857
利益剰余金	5,815,607	7,053,767
自己株式	△4,775	△4,954
株主資本合計	6,752,984	7,990,965
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	146,656	501,975
退職給付に係る調整累計額	△5,391	63,415
その他の包括利益累計額合計	141,264	565,390
純資産合計	6,894,249	8,556,356
負債純資産合計	17,766,674	20,813,548

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高		
商品売上高	9,220,427	10,723,676
完成工事高	10,112,459	14,489,943
売上高合計	19,332,886	25,213,619
売上原価		
商品売上原価	※1 7,034,929	※1 8,012,047
完成工事原価	7,716,374	10,524,245
売上原価合計	14,751,303	18,536,292
商品売上総利益	2,185,497	2,711,629
完成工事総利益	2,396,084	3,965,697
売上総利益	4,581,582	6,677,327
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	455,459	551,592
販売手数料	8,038	11,384
貸倒引当金繰入額	△5,738	3,991
役員報酬及び給料手当	1,707,324	1,900,424
賞与引当金繰入額	114,077	122,213
退職給付費用	214,431	207,695
接待交際費	37,305	37,517
福利厚生費	377,635	459,212
賃借料	174,888	172,158
減価償却費	209,892	203,357
その他	※2 777,444	※2 1,003,294
販売費及び一般管理費合計	4,070,759	4,672,841
営業利益	510,823	2,004,485
営業外収益		
受取利息	426	1,357
受取配当金	22,437	24,517
仕入割引	1,626	1,923
受取家賃	35,700	33,690
技術提供収入	4,088	3,976
為替差益	—	9,155
その他	11,589	9,164
営業外収益合計	75,867	83,785
営業外費用		
支払利息	49,513	48,349
支払手数料	25,265	35,991
社債発行費償却	12,470	15,963
売上割引	6,633	5,262
その他	4,702	4,012
営業外費用合計	98,584	109,580
経常利益	488,105	1,978,690
特別利益		
固定資産売却益	※3 543	—
特別利益合計	543	—

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	—	※4 92,678
固定資産除却損	※5 0	※5 4,678
減損損失	※6 738	—
社債償還損	—	35,789
特別損失合計	738	133,146
税金等調整前当期純利益	487,910	1,845,543
法人税、住民税及び事業税	77,041	661,762
法人税等調整額	90,926	△44,091
法人税等合計	167,968	617,671
少数株主損益調整前当期純利益	319,941	1,227,872
当期純利益	319,941	1,227,872

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	319,941	1,227,872
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	39,747	355,319
退職給付に係る調整額	—	68,806
その他の包括利益合計	※1,※2 39,747	※1,※2 424,125
包括利益	359,689	1,651,998
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	359,689	1,651,998
少数株主に係る包括利益	—	—

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	565,295	376,857	5,532,520	△4,231	6,470,441
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	565,295	376,857	5,532,520	△4,231	6,470,441
当期変動額					
剰余金の配当			△36,854		△36,854
当期純利益			319,941		319,941
自己株式の取得				△543	△543
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	283,086	△543	282,543
当期末残高	565,295	376,857	5,815,607	△4,775	6,752,984

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	106,908	—	106,908	6,577,349
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	106,908	—	106,908	6,577,349
当期変動額				
剰余金の配当				△36,854
当期純利益				319,941
自己株式の取得				△543
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	39,747	△5,391	34,356	34,356
当期変動額合計	39,747	△5,391	34,356	316,899
当期末残高	146,656	△5,391	141,264	6,894,249

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	565,295	376,857	5,815,607	△4,775	6,752,984
会計方針の変更による累積的影響額			91,358		91,358
会計方針の変更を反映した当期首残高	565,295	376,857	5,906,966	△4,775	6,844,343
当期変動額					
剰余金の配当			△81,070		△81,070
当期純利益			1,227,872		1,227,872
自己株式の取得				△179	△179
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	1,146,801	△179	1,146,622
当期末残高	565,295	376,857	7,053,767	△4,954	7,990,965

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	146,656	△5,391	141,264	6,894,249
会計方針の変更による累積的影響額				91,358
会計方針の変更を反映した当期首残高	146,656	△5,391	141,264	6,985,607
当期変動額				
剰余金の配当				△81,070
当期純利益				1,227,872
自己株式の取得				△179
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	355,319	68,806	424,125	424,125
当期変動額合計	355,319	68,806	424,125	1,570,748
当期末残高	501,975	63,415	565,390	8,556,356

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	487,910	1,845,543
減価償却費	212,750	203,357
減損損失	738	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	53,729	8,135
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△119,712	—
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	—	△13,501
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	121,371	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△74,607	△361
受取利息及び受取配当金	△22,863	△25,875
支払利息	49,513	48,349
社債発行費償却	12,470	15,963
社債償還損	—	35,789
有形固定資産売却損益 (△は益)	△543	92,678
有形固定資産除却損	0	4,678
売上債権の増減額 (△は増加)	△546,086	△2,170,701
たな卸資産の増減額 (△は増加)	88,576	△323,670
未成工事受入金及び前受金の増減額 (△は減少)	△89,714	26,294
仕入債務の増減額 (△は減少)	180,715	1,706,333
その他	112,957	229,984
小計	467,206	1,682,999
利息及び配当金の受取額	22,855	25,822
利息の支払額	△50,416	△48,818
法人税等の支払額	△3,324	△114,479
営業活動によるキャッシュ・フロー	436,320	1,545,524
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	100,000	—
定期預金の預入による支出	—	△360,000
投資有価証券の取得による支出	—	△49,536
有形固定資産の売却による収入	1,170	85,555
有形固定資産の取得による支出	△71,627	△86,004
無形固定資産の取得による支出	△4,353	△6,515
貸付金の回収による収入	6,788	7,392
貸付けによる支出	△10,000	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	21,977	△409,109
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	200,000
長期借入れによる収入	1,550,000	400,000
長期借入金の返済による支出	△1,162,600	△1,076,000
社債の発行による収入	295,523	1,025,635
社債の償還による支出	△560,000	△1,822,970
自己株式の取得による支出	△543	△179
リース債務の返済による支出	△85,776	△66,317
配当金の支払額	△37,037	△81,107
財務活動によるキャッシュ・フロー	△434	△1,420,938
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	8,333
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	457,863	△276,189
現金及び現金同等物の期首残高	2,395,919	2,853,783
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,853,783	※ 2,577,593

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

子会社はすべて連結されております。

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 アールシーアイ株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

① 持分法適用の非連結子会社及び関連会社の数

該当事項はありません。

② 持分法を適用していない関連会社の名称

唐山日翔建材科技有限公司

③ 持分法を適用していない理由

持分法を適用していない関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法

その他たな卸資産

主として移動平均法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

建物（附属設備を除く）

定額法

その他の有形固定資産

定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3年～50年

機械装置及び運搬具 2年～10年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェア

社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③ 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

④ 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

当社グループの従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

⑤ 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ 数理計算上の差異及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異（573,860千円）については、15年による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

ハ 未認識数理計算上の差異及び会計基準変更時差異の未処理額の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び会計基準変更時差異の未処理額については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

⑥ 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準による完成工事高は、12,137,050千円であります。

⑦ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

⑧ 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しており、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約・金利スワップ取引

ヘッジ対象

外貨建金銭債務・変動金利の借入金

ハ ヘッジ方針

為替変動・金利変動のリスクを回避し、安定した収益を確保するためにデリバティブ取引を行っており、投機的目的とする取引は行っておりません。なお、取引については各決裁権限者を定めた社内規程に基づき決裁をしており、リスク管理についてはすべて経理部門で行っております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。又、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているものに限定することで有効性の評価としております。

⑨ 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

⑩ その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が129,575千円減少し、退職給付に係る資産が10,548千円、利益剰余金が91,358千円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

子会社株式の追加取得等において、支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更並びに暫定的な会計処理の確定の取扱い等について改正されました。

(2) 適用予定日

平成28年3月期の期首から適用します。

なお、暫定的な会計処理の確定の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「企業結合に関する会計基準」等の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動資産」の「受取手形」に含めておりました「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形」に表示していた2,286,943千円は、「受取手形」2,130,343千円、「電子記録債権」156,600千円として組み替えております。

(退職給付関係)

「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)の改正に伴い、複数事業主制度に基づく退職給付に関する注記の表示方法を変更し、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

なお、連結財務諸表の組替えの内容及び連結財務諸表の主な項目に係る前連結会計年度における金額は当該箇所に記載しております。

(連結貸借対照表関係)

※ 1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3 月31日)
投資その他の資産「その他」 (出資金)	45, 000千円	45, 000千円

※ 2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3 月31日)
建物及び構築物	1, 316, 061千円	875, 215千円
土地	4, 020, 468	3, 068, 462
投資有価証券	—	555, 816
計	5, 336, 530	4, 499, 494

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3 月31日)
1 年内返済予定の長期借入金	480, 000千円	360, 000千円
長期借入金	955, 000	595, 000
計	1, 435, 000	955, 000

3. 債権流動化

手形債権及び電子記録債権の一部を譲渡し債権の流動化を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3 月31日)
受取手形の債権流動化による譲渡高	200, 613千円	872, 164千円
電子記録債権の債権流動化による譲渡高	—	31, 194
計	200, 613	903, 358

4. 偶発債務

社債の債務履行引受契約に係る偶発債務

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3 月31日)
(株)ケー・エフ・シー第17回無担保社債	10, 000千円	— 千円
(株)ケー・エフ・シー第18回無担保社債	20, 000	—
(株)ケー・エフ・シー第19回無担保社債	20, 000	—
(株)ケー・エフ・シー第34回無担保社債	—	250, 000
(株)ケー・エフ・シー第35回無担保社債	—	125, 000
(株)ケー・エフ・シー第38回無担保社債	—	160, 000
(株)ケー・エフ・シー第39回無担保社債	—	416, 500
(株)ケー・エフ・シー第41回無担保社債	—	131, 250
計	50, 000	1, 082, 750

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
14,909千円	628千円

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
101,068千円	133,769千円

※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	543千円	－千円

※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	－千円	43,641千円
工具、器具及び備品	－	10
土地	－	49,025
計	－	92,678

※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	0千円	3,288千円
機械装置及び運搬具	－	1,197
工具、器具及び備品	－	192
計	0	4,678

※6 減損損失

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

※ 1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	61,395千円	512,751千円
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	—	89,841
組替調整額	—	12,331
計	—	102,172
税効果調整前合計	61,395	614,923
税効果額	△21,647	△190,798
その他の包括利益合計	39,747	424,125

※ 2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	61,395千円	512,751千円
税効果額	△21,647	△157,431
税効果調整後	39,747	355,319
退職給付に係る調整額：		
税効果調整前	—	102,172
税効果額	—	△33,366
税効果調整後	—	68,806
その他の包括利益合計		
税効果調整前	61,395	614,923
税効果額	△21,647	△190,798
税効果調整後	39,747	424,125

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	7,378,050	—	—	7,378,050
合計	7,378,050	—	—	7,378,050
自己株式				
普通株式（注）	7,094	894	—	7,988
合計	7,094	894	—	7,988

（注）自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加894株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	36,854	5	平成25年3月31日	平成25年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	81,070	利益剰余金	11	平成26年3月31日	平成26年6月23日

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	7,378,050	—	—	7,378,050
合計	7,378,050	—	—	7,378,050
自己株式				
普通株式（注）	7,988	84	—	8,072
合計	7,988	84	—	8,072

（注）自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加84株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	81,070	11	平成26年3月31日	平成26年6月23日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	184,249	利益剰余金	25	平成27年3月31日	平成27年6月22日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
現金及び預金勘定	2,853,783千円	2,837,593千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—	△260,000
現金及び現金同等物	2,853,783	2,577,593

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

機械装置及び運搬具並びに工具、器具及び備品であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 ②重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度（平成26年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	13,283	12,809	474
合計	13,283	12,809	474

(注) 1. 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

2. 当連結会計年度においては、注記対象となるリース契約のリース期間が満了したため、該当事項はありません。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	474	—
1年超	—	—
合計	474	—

(注) 1. 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

2. 当連結会計年度においては、注記対象となるリース契約のリース期間が満了したため、該当事項はありません。

(3) 支払リース料、減価償却費相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
支払リース料	1,897	474
減価償却費相当額	1,897	474

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い短期的な金融商品などに限定し、また、銀行等金融機関からの借入及び社債発行により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形、電子記録債権、売掛金及び完成工事未収入金等に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

投資有価証券は主として株式であり、上場株式については、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、四半期ごとに時価を把握することにより管理を行っております。

営業債務である支払手形、買掛金及び工事未払金及び未払金等は、1年以内の支払期日であります。

借入金及び社債の使途は運転資金及び設備投資であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。なお、デリバティブは社内規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額(*1) (千円)	時価(*1) (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,853,783	2,853,783	—
(2) 受取手形	2,286,943	2,286,943	—
(3) 売掛金	1,868,473	1,868,473	—
(4) 完成工事未収入金	1,866,146	1,866,146	—
(5) 未収入金（その他）	382,340	382,340	—
(6) 投資有価証券	973,395	973,395	—
(7) 支払手形	(1,917,610)	(1,917,610)	—
(8) 買掛金	(1,717,741)	(1,717,741)	—
(9) 工事未払金	(1,513,097)	(1,513,097)	—
(10) 短期借入金	(200,000)	(200,000)	—
(11) 長期借入金（1年内返済予定を含む）	(2,753,000)	(2,763,771)	(10,771)
(12) 社債（1年内償還予定を含む）	(1,730,000)	(1,735,198)	(5,198)
(13) 未払法人税等	(86,440)	(86,440)	—
(14) 未払金（その他）	(234,608)	(234,608)	—
(15) デリバティブ取引 ヘッジ会計が適用されているもの	—	—	—

(*1) 負債で計上されているものについては、（ ）で示しております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額(*1) (千円)	時価(*1) (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,837,593	2,837,593	—
(2) 受取手形	1,490,826	1,490,826	—
(3) 電子記録債権	964,874	964,874	—
(4) 売掛金	2,083,973	2,083,973	—
(5) 完成工事未収入金	3,502,687	3,502,687	—
(6) 未収入金（その他）	533,407	533,407	—
(7) 投資有価証券	1,535,683	1,535,683	—
(8) 支払手形	(2,420,440)	(2,420,440)	—
(9) 買掛金	(2,421,267)	(2,421,267)	—
(10) 工事未払金	(2,006,209)	(2,006,209)	—
(11) 短期借入金	(400,000)	(400,000)	—
(12) 長期借入金（1年内返済予定を含む）	(2,077,000)	(2,094,945)	(17,945)
(13) 社債（1年内償還予定を含む）	(966,250)	(967,973)	(1,723)
(14) 未払法人税等	(638,928)	(638,928)	—
(15) 未払金（その他）	(347,088)	(347,088)	—
(16) デリバティブ取引 ヘッジ会計が適用されているもの	—	—	—

(*1) 負債で計上されているものについては、（ ）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 電子記録債権、(4) 売掛金、(5) 完成工事未収入金及び(6) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 投資有価証券

時価について、株式は取引所の価格によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

- (8) 支払手形、(9) 買掛金、(10) 工事未払金、(11) 短期借入金、(14) 未払法人税等及び
(15) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (12) 長期借入金（１年内返済予定を含む）

長期借入金のうち固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利によるものは、金利スワップの特例処理の対象となっているものを除き、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております（「デリバティブ取引関係」注記参照）。金利スワップの特例処理の対象となっている長期借入金については、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

- (13) 社債（１年内償還予定を含む）

当社の発行する社債の時価は、市場価格がないため、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

- (16) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成26年３月31日)	当連結会計年度 (平成27年３月31日)
非上場株式	9,570	9,570

投資有価証券のうち非上場株式については、市場価格が無く、時価を把握することが極めて困難と認められることから上表には含めておりません。

３．金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成26年３月31日）

	１年以内 （千円）	１年超 ２年以内 （千円）	２年超 ３年以内 （千円）	３年超 ４年以内 （千円）	４年超 ５年以内 （千円）	５年超 （千円）
現金及び預金	2,853,783	—	—	—	—	—
受取手形、電子記録債権、売掛金及び 完成工事未収入金	6,021,563	—	—	—	—	—
未収入金（その他）	382,340	—	—	—	—	—

当連結会計年度（平成27年３月31日）

	１年以内 （千円）	１年超 ２年以内 （千円）	２年超 ３年以内 （千円）	３年超 ４年以内 （千円）	４年超 ５年以内 （千円）	５年超 （千円）
現金及び預金	2,837,593	—	—	—	—	—
受取手形、電子記録債権、売掛金及び 完成工事未収入金	8,042,361	—	—	—	—	—
未収入金（その他）	533,407	—	—	—	—	—

４．社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成26年３月31日）

	１年以内 （千円）	１年超 ２年以内 （千円）	２年超 ３年以内 （千円）	３年超 ４年以内 （千円）	４年超 ５年以内 （千円）	５年超 （千円）
短期借入金	200,000	—	—	—	—	—
社債 （１年内償還予定を含む）	610,000	515,000	400,000	155,000	50,000	—
長期借入金 （１年内返済予定を含む）	1,009,000	739,000	495,000	360,000	150,000	—
合計	1,819,000	1,254,000	895,000	515,000	200,000	—

当連結会計年度（平成27年３月31日）

	１年以内 （千円）	１年超 ２年以内 （千円）	２年超 ３年以内 （千円）	３年超 ４年以内 （千円）	４年超 ５年以内 （千円）	５年超 （千円）
短期借入金	400,000	—	—	—	—	—
社債 （１年内償還予定を含む）	438,500	323,500	150,500	53,750	—	—
長期借入金 （１年内返済予定を含む）	923,000	629,000	375,000	150,000	—	—
合計	1,761,500	952,500	525,500	203,750	—	—

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券
該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券
該当事項はありません。

3. その他有価証券
前連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	858,435	595,895	262,540
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	114,960	150,489	△35,529
合計		973,395	746,384	227,010

(注1) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額については減損処理を行っております。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額9,570千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,453,933	691,453	762,480
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	81,749	104,468	△22,718
合計		1,535,683	795,921	739,761

(注1) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額については減損処理を行っております。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額9,570千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 売却したその他有価証券
該当事項はありません。

5. 減損処理を行った有価証券
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
金利関連

前連結会計年度（平成26年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 固定支払・変動受取	長期借入金	1,730,000	1,180,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価の記載を省略しております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 固定支払・変動受取	長期借入金	1,180,000	750,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価の記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、平成20年2月1日に退職一時金制度及び適格退職年金制度を廃止して、確定拠出年金制度及び確定給付年金制度を導入致しました。

また、総合設立型の厚生年金基金制度に加入しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できないため、当基金への拠出額を退職給付費用として処理しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	894,275千円	935,491千円
会計方針の変更による累積的影響額	—	△140,123
会計方針の変更を反映した期首残高	894,275	795,368
勤務費用	58,356	62,783
利息費用	10,203	6,169
数理計算上の差異の発生額	15,216	△660
退職給付の支払額	△42,561	△30,710
退職給付債務の期末残高	935,491	832,949

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	682,326千円	805,916千円
期待運用収益	—	—
数理計算上の差異の発生額	76,610	89,181
事業主からの拠出額	89,540	94,784
退職給付の支払額	△42,561	△30,710
年金資産の期末残高	805,916	959,171

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	935,491千円	832,949千円
年金資産	△805,916	△959,171
	129,575	△126,222
非積立型制度の退職給付債務	—	—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	129,575	△126,222
退職給付に係る負債	129,575	△126,222
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	129,575	△126,222

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	58,356千円	62,783千円
利息費用	10,203	6,169
期待運用収益	—	—
会計基準変更時差異の費用処理額	22,144	22,145
数理計算上の差異の費用処理額	494	△9,814
過去勤務費用の費用処理額	—	—
確定給付制度に係る退職給付費用	91,198	81,283

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
過去勤務費用	—千円	—千円
数理計算上の差異	—	△80,027
会計基準変更時差異	—	△22,145
合 計	—	△102,172

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識過去勤務費用	—千円	—千円
未認識数理計算上の差異	△13,941	△93,969
会計基準変更時差異の未処理額	22,145	—
合 計	8,203	△93,969

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
債券	30%	39%
株式	39	30
一般勘定	28	26
その他	3	5
合 計	100	100

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
割引率	1.1%	0.22～0.79%
長期期待運用収益率	0%	0%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度34,844千円、当連結会計年度35,849千円であります。

4. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度88,388千円、当連結会計年度90,563千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
年金資産の額	70,619,169千円	78,327,851千円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額(注)	67,894,857	84,776,942
差引額	2,724,312	△6,449,090

(注) 前連結会計年度においては、「年金財政計算上の給付債務の額」と掲記していた項目であります。

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 2.4% (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当連結会計年度 2.5% (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度13,151,454千円、当連結会計年度12,179,399千円)であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利金等償却であり、当社グループは、連結財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金(前連結会計年度34,983千円、当連結会計年度35,131千円)を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	46,249千円	46,079千円
未払事業税	7,656	44,711
退職給付に係る負債	54,795	—
役員退職慰労引当金	1,367	1,236
貸倒引当金	4,386	4,446
減損損失	1,493	742
投資有価証券評価損	3,462	3,131
繰越欠損金	71,070	17,687
その他	11,676	8,325
繰延税金資産小計	202,157	126,360
評価性引当額	△90,634	△13,673
繰延税金資産合計	111,522	112,686
繰延税金負債		
退職給付に係る資産	—	△39,204
その他有価証券評価差額金	△80,354	△237,786
繰延税金負債合計	△80,354	△276,991
繰延税金資産（負債）の純額	31,167	△164,304

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	69,465千円	116,229千円
固定負債－繰延税金負債	38,297	280,533

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率 (調整)	38.0%	35.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.7	1.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.8	△0.2
評価性引当額の減少	△11.4	△4.0
住民税均等割	1.1	0.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.2	0.4
その他	△0.4	△0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.4	33.5

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.0%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.2%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は21,481千円増加し、法人税等調整額が6,639千円、その他有価証券評価差額金が25,107千円、退職給付に係る調整累計額が3,013千円増加しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度（平成26年3月31日）

当社グループは、建物等の不動産賃貸借契約に基づく退去時における原状回復義務を資産除去債務として認識しております。

当該資産除去債務に関しては、負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

敷金残高のうち回収が最終的に見込めないと認められる金額は、資産除去債務の履行により全額減少したため、期末時点における残高はありません。

なお、移転等が予定されていないものについては、当該債務に関する資産の使用期間が明確でなく、資産除去債務を合理的に見積ることができないため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

当社グループは、建物等の不動産賃貸借契約に基づく退去時における原状回復義務を資産除去債務として認識しております。

当該資産除去債務に関しては、負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

敷金残高のうち回収が最終的に見込めないと認められる金額は、資産除去債務の履行により全額減少したため、期末時点における残高はありません。

なお、移転等が予定されていないものについては、当該債務に関する資産の使用期間が明確でなく、資産除去債務を合理的に見積ることができないため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額について重要性が乏しいため注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、日本国内の主要地域に営業拠点を設置し、建設資材の販売・設計・施工及び遮水シート、防水シートの輸入販売・設計・施工等を行っており、経済的特徴が類似している事業を集約した「ファスナー事業」、「土木資材事業」、「建設事業」の3区分を報告セグメントとしております。

ファスナー事業：主に「あと施工アンカー」に係る建設資材の販売を行っております。

土木資材事業：主にトンネル掘削資材の販売を行っております。

建設事業：主にトンネル内装・リニューアル工事を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	ファスナー	土木資材	建設	計	
売上高					
外部顧客への売上高	6,654,116	5,921,860	6,756,909	19,332,886	19,332,886
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,654,116	5,921,860	6,756,909	19,332,886	19,332,886
セグメント利益又は損失（△）	467,584	△143,384	163,906	488,105	488,105
その他の項目					
減価償却費	79,428	60,457	72,863	212,750	212,750
受取利息	143	127	155	426	426
支払利息	17,041	15,166	17,305	49,513	49,513

(注) 資産についてのセグメント情報は、経営者が経営の意思決定上当該情報を各セグメントに配分していないことから開示しておりません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				合計
	ファスナー	土木資材	建設	計	
売上高					
外部顧客への売上高	7,679,480	7,490,173	10,043,965	25,213,619	25,213,619
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,679,480	7,490,173	10,043,965	25,213,619	25,213,619
セグメント利益	912,147	123,850	942,692	1,978,690	1,978,690
その他の項目					
減価償却費	56,800	68,572	77,984	203,357	203,357
受取利息	393	384	579	1,357	1,357
支払利息	14,726	14,363	19,260	48,349	48,349

（注）資産についてのセグメント情報は、経営者が経営の意思決定上当該情報を各セグメントに配分していないことから開示しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	商品売上高			
	土木資材事業	ファスナー事業	その他	合計
外部顧客への売上高	5,921,860	2,848,512	450,054	9,220,427

（単位：千円）

	完成工事高				
	耐震関連工事	環境工事	リニューアル工事	その他	合計
外部顧客への売上高	3,870,572	2,225,922	1,723,178	2,292,785	10,112,459

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	商品売上高			
	土木資材事業	ファスナー事業	その他	合計
外部顧客への売上高	7,486,623	2,743,323	493,729	10,723,676

（単位：千円）

	完成工事高				
	耐震関連工事	環境工事	リニューアル工事	その他	合計
外部顧客への売上高	5,060,208	3,988,642	2,821,851	2,619,241	14,489,943

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	ファスナー	土木資材	建設	合計
減損損失	－	－	738	738

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有（被所有） 割合（%）	関連当 事者との 関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
主要株主	積水樹脂(株)	大阪市 北区	12,334	建設及び交 通環境資材 等の製造・ 加工・販売	(被所有) 直接 10.5	建設資 材の仕 入及び 販売	建設資 材の仕 入	62,346	支払 手形 買掛金 工事 未払金	58,203 176 2,275

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 建設資材の仕入については、市場の実勢価格を勘案して決定しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有（被所有） 割合（%）	関連当 事者との 関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
主要株主	積水樹脂(株)	大阪市 北区	12,334	建設及び交 通環境資材 等の製造・ 加工・販売	(被所有) 直接 10.5	建設資 材の仕 入及び 販売	建設資 材の仕 入	95,327	支払 手形	32,736

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 建設資材の仕入については、市場の実勢価格を勘案して決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	935円44銭	1,160円97銭
1株当たり当期純利益金額	43円41銭	166円60銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額は、12円40銭増加しております。また、1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益金額(千円)	319,941	1,227,872
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	319,941	1,227,872
期中平均株式数(株)	7,370,613	7,370,037

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社 ケー・エフ・シー	第20回無担保 社債	平成22年 3月25日	(20,000) 20,000	(-) -	年0.95	-	平成27年 3月25日
株式会社 ケー・エフ・シー	第21回無担保 社債	平成22年 3月31日	(20,000) 20,000	(-) -	年0.77	-	平成27年 3月31日
株式会社 ケー・エフ・シー	第22回無担保 社債	平成22年 3月31日	(20,000) 20,000	(-) -	年0.77	-	平成27年 3月31日
株式会社 ケー・エフ・シー	第23回無担保 社債	平成22年 9月30日	(40,000) 60,000	(20,000) 20,000	年0.67	-	平成27年 9月30日
株式会社 ケー・エフ・シー	第24回無担保 社債	平成22年 9月30日	(30,000) 45,000	(15,000) 15,000	年0.66	-	平成27年 9月30日
株式会社 ケー・エフ・シー	第25回無担保 社債	平成23年 3月25日	(20,000) 40,000	(20,000) 20,000	年0.92	-	平成28年 3月25日
株式会社 ケー・エフ・シー	第26回無担保 社債	平成23年 3月31日	(20,000) 40,000	(20,000) 20,000	年0.77	-	平成28年 3月31日
株式会社 ケー・エフ・シー	第27回無担保 社債	平成23年 9月30日	(20,000) 50,000	(20,000) 30,000	年0.61	-	平成28年 9月30日
株式会社 ケー・エフ・シー	第28回無担保 社債	平成23年 9月30日	(30,000) 75,000	(30,000) 45,000	年0.60	-	平成28年 9月30日
株式会社 ケー・エフ・シー	第29回無担保 社債	平成23年 9月30日	(30,000) 75,000	(30,000) 45,000	年0.71	-	平成28年 9月30日
株式会社 ケー・エフ・シー	第30回無担保 社債	平成24年 3月26日	(20,000) 60,000	(20,000) 40,000	年0.79	-	平成29年 3月26日
株式会社 ケー・エフ・シー	第31回無担保 社債	平成24年 3月30日	(60,000) 180,000	(60,000) 120,000	年0.70	-	平成29年 3月30日
株式会社 ケー・エフ・シー	第32回無担保 社債	平成24年 3月30日	(30,000) 90,000	(30,000) 60,000	年0.63	-	平成29年 3月31日
株式会社 ケー・エフ・シー	第33回無担保 社債	平成24年 3月30日	(20,000) 60,000	(20,000) 40,000	年0.68	-	平成29年 3月31日
株式会社 ケー・エフ・シー	第34回無担保 社債 (注) 1	平成24年 9月28日	(100,000) 350,000	(-) -	年0.62	-	平成29年 9月28日
株式会社 ケー・エフ・シー	第35回無担保 社債 (注) 1	平成24年 9月28日	(50,000) 175,000	(-) -	年0.52	-	平成29年 9月29日
株式会社 ケー・エフ・シー	第36回無担保 社債	平成25年 3月29日	(20,000) 80,000	(20,000) 60,000	年0.45	-	平成30年 3月30日
株式会社 ケー・エフ・シー	第37回無担保 社債	平成25年 9月30日	(20,000) 90,000	(20,000) 70,000	年0.57	-	平成30年 9月28日
株式会社 ケー・エフ・シー	第38回無担保 社債 (注) 1	平成26年 3月31日	(40,000) 200,000	(-) -	年0.46	-	平成31年 3月31日
株式会社 ケー・エフ・シー	第39回無担保 社債 (注) 1	平成26年 9月30日	(-) -	(-) -	年0.46	-	平成29年 9月29日
株式会社 ケー・エフ・シー	第40回無担保 社債	平成26年 9月30日	(-) -	(37,500) 131,250	年0.41	-	平成30年 9月28日
株式会社 ケー・エフ・シー	第41回無担保 社債 (注) 1	平成26年 9月30日	(-) -	(-) -	年0.10	-	平成30年 9月28日
株式会社 ケー・エフ・シー	第42回無担保 社債	平成27年 3月31日	(-) -	(25,000) 100,000	年0.37	-	平成31年 3月29日
株式会社 ケー・エフ・シー	第43回無担保 社債	平成27年 3月31日	(-) -	(51,000) 150,000	年0.10	-	平成30年 3月30日
合計	-	-	(610,000) 1,730,000	(438,500) 966,250	-	-	-

(注) 1. 第34回無担保普通社債、第35回無担保普通社債、第38回無担保普通社債、第39回無担保普通社債及び第41回無担保普通社債については債務履行引受契約を締結し、履行すべき債務を譲渡しているので、償還したものとして処理しています。

3. () 内で内数表示した金額は1年以内に償還されるものであるため、流動負債に計上しております。

4. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
438,500	323,500	150,500	53,750	—

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	200,000	400,000	0.70	—
1年内返済予定の長期借入金	1,009,000	923,000	1.31	—
1年内返済予定のリース債務	62,741	55,257	—	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	1,744,000	1,154,000	1.46	平成28年～平成31年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	124,753	88,643	—	平成28年～平成33年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	3,140,494	2,620,900	—	—

(注) 1. 平均利率は、当期末における借入金の利率を加重平均して算出しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。) の連結決算日後5年間の返済予定額は次のとおりであります。

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金(千円)	629,000	375,000	150,000	—
リース債務(千円)	40,333	26,045	13,121	6,263

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	4,563,963	10,755,976	18,192,770	25,213,619
税金等調整前四半期 (当期) 純利益金額 (千円)	55,443	388,797	906,130	1,845,543
四半期 (当期) 純利益金額 (千円)	37,061	252,614	598,531	1,227,872
1株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円)	5.03	34.28	81.21	166.60

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	5.03	29.25	46.94	85.39

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年 3 月31日)	当事業年度 (平成27年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,733,153	2,500,704
受取手形	1,806,624	1,297,409
電子記録債権	154,506	938,044
売掛金	※2 1,824,011	※2 2,054,068
完成工事未収入金	1,703,068	3,370,057
商品	778,356	1,180,308
未成工事支出金	281,210	192,349
前払費用	66,270	65,965
繰延税金資産	69,466	94,475
未収入金	382,338	532,714
その他	37,715	34,481
貸倒引当金	△1,219	△1,825
流動資産合計	9,835,501	12,258,753
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,751,418	2,565,766
減価償却累計額	△1,307,883	△1,281,114
建物（純額）	※1 1,443,535	※1 1,284,652
構築物	171,350	183,350
減価償却累計額	△144,011	△147,301
構築物（純額）	※1 27,339	※1 36,048
機械及び装置	886,437	893,924
減価償却累計額	△795,409	△796,361
機械及び装置（純額）	91,027	97,563
車両運搬具	25,116	38,116
減価償却累計額	△24,377	△28,169
減損損失累計額	△738	△738
車両運搬具（純額）	0	9,208
工具、器具及び備品	118,343	128,272
減価償却累計額	△100,442	△99,250
工具、器具及び備品（純額）	17,900	29,022
土地	※1 4,230,438	※1 4,163,913
リース資産	367,658	309,802
減価償却累計額	△190,543	△176,979
リース資産（純額）	177,114	132,822
建設仮勘定	—	3,527
有形固定資産合計	5,987,355	5,756,758
無形固定資産		
ソフトウェア	65,624	44,821
リース資産	—	1,886
その他	12,490	12,490
無形固定資産合計	78,114	59,197

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	982,965	※1 1,545,253
関係会社株式	107,487	107,487
関係会社出資金	45,000	45,000
長期貸付金	9,218	2,826
破産債権・更生債権その他これらに準ずる 債権	16,658	15,704
長期前払費用	5,291	5,822
差入保証金	104,081	104,621
前払年金費用	—	39,482
その他	28,236	138,598
貸倒引当金	△16,624	△15,687
投資その他の資産合計	1,282,315	1,989,110
固定資産合計	7,347,786	7,805,066
繰延資産		
社債発行費	35,871	17,703
繰延資産合計	35,871	17,703
資産合計	17,219,159	20,081,522
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,067,931	1,414,143
買掛金	2,206,715	3,091,192
工事未払金	1,496,043	2,059,233
短期借入金	200,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 1,009,000	※1 923,000
1年内償還予定の社債	610,000	438,500
リース債務	61,871	54,783
未払金	234,235	344,185
未払費用	92,645	56,358
未払法人税等	73,752	629,838
未払消費税等	66,834	214,789
未成工事受入金	27,157	50,317
前受金	9,331	11,219
賞与引当金	110,290	116,800
その他	18,287	55,294
流動負債合計	7,284,097	9,859,656
固定負債		
社債	1,120,000	527,750
長期借入金	※1 1,744,000	※1 1,154,000
リース債務	124,137	88,501
長期未払金	4,620	3,840
繰延税金負債	41,110	249,979
退職給付引当金	109,497	—
その他	11,250	11,250
固定負債合計	3,154,615	2,035,320
負債合計	10,438,713	11,894,977

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	565,295	565,295
資本剰余金		
資本準備金	376,857	376,857
資本剰余金合計	376,857	376,857
利益剰余金		
利益準備金	141,323	141,323
その他利益剰余金		
別途積立金	4,223,000	4,223,000
繰越利益剰余金	1,332,089	2,383,048
利益剰余金合計	5,696,413	6,747,371
自己株式	△4,775	△4,954
株主資本合計	6,633,790	7,684,569
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	146,656	501,975
評価・換算差額等合計	146,656	501,975
純資産合計	6,780,446	8,186,545
負債純資産合計	17,219,159	20,081,522

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高		
商品売上高	9,020,505	10,484,821
完成工事高	9,034,192	13,271,676
売上高合計	18,054,698	23,756,497
売上原価		
商品売上原価	6,827,333	7,850,455
完成工事原価	6,984,728	9,627,471
売上原価合計	13,812,061	17,477,926
商品売上総利益	2,193,172	2,634,365
完成工事総利益	2,049,464	3,644,205
売上総利益	4,242,636	6,278,571
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	455,034	551,365
広告宣伝費	8,811	12,837
販売手数料	6,837	9,494
貸倒引当金繰入額	△5,780	4,021
役員報酬	197,307	180,546
給料及び手当	1,388,831	1,590,970
賞与引当金繰入額	110,290	116,800
退職給付費用	204,838	199,794
福利厚生費	354,298	435,065
接待交際費	35,837	35,853
旅費及び交通費	201,181	189,989
賃借料	163,663	160,969
減価償却費	209,205	203,283
租税公課	58,498	63,272
その他	491,695	711,938
販売費及び一般管理費合計	3,880,551	4,466,203
営業利益	362,085	1,812,367
営業外収益		
受取利息	230	1,225
有価証券利息	195	131
受取配当金	22,437	24,517
仕入割引	1,539	1,860
受取家賃	※1 41,940	※1 39,930
技術提供収入	3,350	2,743
その他	※1 23,093	※1 28,205
営業外収益合計	92,786	98,615
営業外費用		
支払利息	37,195	37,167
社債利息	12,318	11,182
支払手数料	25,265	35,991
社債発行費償却	12,470	15,963
売上割引	6,633	5,262
その他	4,702	4,012
営業外費用合計	98,584	109,580
経常利益	356,287	1,801,403

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※2 543	—
特別利益合計	543	—
特別損失		
固定資産売却損	—	※3 92,678
固定資産除却損	※4 0	※4 4,678
社債償還損	—	35,789
減損損失	738	—
特別損失合計	738	133,146
税引前当期純利益	356,091	1,668,256
法人税、住民税及び事業税	64,353	646,778
法人税等調整額	90,944	△22,336
法人税等合計	155,298	624,441
当期純利益	200,793	1,043,814

【商品売上原価明細書】

	前事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
項目	金額 (千円)	金額 (千円)
期首商品たな卸高	924,944	778,356
当期商品仕入高	6,680,745	8,252,407
計	7,605,689	9,030,763
期末商品たな卸高	778,356	1,180,308
商品売上原価	6,827,333	7,850,455

【完成工事原価報告書】

	前事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	
項目	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
材料費	2,077,922	29.7	3,060,111	31.8
労務費	—	—	—	—
外注費	3,854,440	55.2	4,938,345	51.3
経費	1,052,365	15.1	1,629,014	16.9
(うち人件費)	(356,626)	(5.1)	(383,464)	(4.0)
合計	6,984,728	100.0	9,627,471	100.0

※原価計算の方法は、実際原価による個別原価計算によっております。

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	565, 295	376, 857	376, 857	141, 323	4, 223, 000	1, 168, 150	5, 532, 474	△4, 231	6, 470, 395
会計方針の変更による累積的影響額									
会計方針の変更を反映した当期首残高	565, 295	376, 857	376, 857	141, 323	4, 223, 000	1, 168, 150	5, 532, 474	△4, 231	6, 470, 395
当期変動額									
剰余金の配当						△36, 854	△36, 854		△36, 854
当期純利益						200, 793	200, 793		200, 793
自己株式の取得								△543	△543
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	－	－	－	－	－	163, 938	163, 938	△543	163, 395
当期末残高	565, 295	376, 857	376, 857	141, 323	4, 223, 000	1, 332, 089	5, 696, 413	△4, 775	6, 633, 790

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	106,908	106,908	6,577,303
会計方針の変更による累積的影響額			
会計方針の変更を反映した当期首残高	106,908	106,908	6,577,303
当期変動額			
剰余金の配当			△36,854
当期純利益			200,793
自己株式の取得			△543
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	39,747	39,747	39,747
当期変動額合計	39,747	39,747	203,142
当期末残高	146,656	146,656	6,780,446

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	565, 295	376, 857	376, 857	141, 323	4, 223, 000	1, 332, 089	5, 696, 413	△4, 775	6, 633, 790
会計方針の変更による累積的影響額						88, 215	88, 215		88, 215
会計方針の変更を反映した当期首残高	565, 295	376, 857	376, 857	141, 323	4, 223, 000	1, 420, 304	5, 784, 628	△4, 775	6, 722, 005
当期変動額									
剰余金の配当						△81, 070	△81, 070		△81, 070
当期純利益						1, 043, 814	1, 043, 814		1, 043, 814
自己株式の取得								△179	△179
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	－	－	－	－	－	962, 743	962, 743	△179	962, 564
当期末残高	565, 295	376, 857	376, 857	141, 323	4, 223, 000	2, 383, 048	6, 747, 371	△4, 954	7, 684, 569

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	146,656	146,656	6,780,446
会計方針の変更による累積的影響額			88,215
会計方針の変更を反映した当期首残高	146,656	146,656	6,868,661
当期変動額			
剰余金の配当			△81,070
当期純利益			1,043,814
自己株式の取得			△179
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	355,319	355,319	355,319
当期変動額合計	355,319	355,319	1,317,883
当期末残高	501,975	501,975	8,186,545

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 未成工事支出金

個別法による原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

建物（附属設備を除く）は定額法、その他の有形固定資産については定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～50年

機械装置及び車両運搬具 2年～10年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異（573,860千円）については、15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

8. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準による完成工事高は、11,207,380千円であります。

9. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しており、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約・金利スワップ取引

ヘッジ対象

外貨建金銭債務・変動金利の借入金

(3) ヘッジ方針

為替変動・金利変動のリスクを回避し、安定した収益を確保するためにデリバティブ取引を行っており、投機的目的とする取引は行っておりません。なお、取引については各決裁権限者を定めた社内規程に基づき決裁をしており、リスク管理についてはすべて経理部門で行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。又、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているものに限定することで有効性の評価としております。

10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識会計基準変更時差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が109,497千円減少し、前払年金費用が27,482千円、利益剰余金が88,215千円増加しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において、貸借対照表の「流動資産」の「受取手形」に含めておりました「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。

なお、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形」に表示していた「電子記録債権」は154,506千円であります。

(貸借対照表関係)

※1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
建物	1,289,862千円	870,270千円
構築物	26,199	4,945
土地	4,020,468	3,068,462
投資有価証券	—	555,816
計	5,336,530	4,499,494

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	480,000千円	360,000千円
長期借入金	955,000	595,000
計	1,435,000	955,000

※2. 関係会社項目

関係会社に対する資産には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
流動資産		
売掛金	(※) 千円	(※) 千円
(※) 資産の総額の合計額の100分の5以下であるため記載を省略しております。		

3. 債権流動化

手形債権及び電子記録債権の一部を譲渡し債権の流動化を行っております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
受取手形の債権流動化による譲渡高	200,613千円	872,164千円
電子記録債権の債権流動化による譲渡高	—	31,194
計	200,613	903,358

4. 保証債務

次の関係会社について、取引先からの仕入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
アールシーアイ(株) (仕入債務)	649,277千円	アールシーアイ(株) (仕入債務) 929,430千円

5. 偶発債務

社債の債務履行引受契約に係る偶発債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
(株)ケー・エフ・シー第17回無担保社債	10,000千円	—千円
(株)ケー・エフ・シー第18回無担保社債	20,000	—
(株)ケー・エフ・シー第19回無担保社債	20,000	—
(株)ケー・エフ・シー第34回無担保社債	—	250,000
(株)ケー・エフ・シー第35回無担保社債	—	125,000
(株)ケー・エフ・シー第38回無担保社債	—	160,000
(株)ケー・エフ・シー第39回無担保社債	—	416,500
(株)ケー・エフ・シー第41回無担保社債	—	131,250
計	50,000	1,082,750

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
関係会社からの受取家賃	6,240千円	6,240千円
関係会社からの業務受託料等 (その他(雑収入))	13,120	11,369

※2 固定資産売却益の内訳

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械及び装置	543千円	－千円

※3 固定資産売却損の内訳

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	－千円	43,641千円
工具、器具及び備品	－	10
土地	－	49,025
計	－	92,678

※4 固定資産除却損の内訳

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	0千円	3,288千円
機械及び装置	－	1,197
工具、器具及び備品	－	192
計	0	4,678

(有価証券関係)

前事業年度(平成26年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 107,487千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成27年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 107,487千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
役員退職慰労引当金	1,367千円	1,236千円
退職給付引当金	47,612	—
未払事業税	6,663	43,944
賞与引当金	44,658	43,897
投資有価証券評価損	3,462	3,131
減損損失	263	118
貸倒引当金	4,344	4,419
子会社株式評価損	39,597	35,816
その他	11,660	8,325
繰延税金資産小計	159,630	140,890
評価性引当額	△50,920	△46,296
繰延税金資産合計	108,710	94,594
繰延税金負債		
前払年金費用	—	△12,312
その他有価証券評価差額金	△80,354	△237,786
繰延税金負債合計	△80,354	△250,098
繰延税金資産（負債）の純額	28,355	△155,504

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	69,466千円	94,475千円
固定負債－繰延税金負債	41,110	249,979

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率 (調整)	38.0%	35.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.9	1.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.1	△0.2
評価性引当額の減少	△4.7	—
評価性引当額の増加	—	0.0
住民税均等割	1.2	0.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.6	0.3
その他	△0.3	△0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.6	37.4

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.0%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.2%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は19,395千円増加し、法人税等調整額が5,712千円、その他有価証券評価差額金が25,107千円増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数	貸借対照表計上額
		電気化学工業株式会社	740,000	350,760
		象印マホービン株式会社	219,000	310,761
		積水樹脂株式会社	128,000	205,056
		ダイダン株式会社	127,000	104,013
		日本基礎技術株式会社	154,000	66,682
		株式会社ノザワ	113,000	62,941
		株式会社高松コンストラクショングループ	21,800	55,938
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	66,200	49,232
		神島化学工業株式会社	80,000	47,600
		株式会社南都銀行	89,000	37,113
		大阪機工株式会社	222,000	34,854
		日本電子材料株式会社	39,312	31,842
		日本乾溜工業株式会社	76,000	30,780
		株式会社りそなホールディングス	46,600	27,801
		株式会社滋賀銀行	42,000	25,200
		S E C カーボン株式会社	69,000	23,598
		株式会社池田泉州ホールディングス	34,040	19,436
		那須電機鉄工株式会社	46,000	17,802
		豊田通商株式会社	3,900	12,421
		株式会社イトーヨーギョー	13,000	12,103
		その他8銘柄	223,851	19,316
		合計	2,553,703	1,545,253

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期末減損 損失累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産								
建物	2,751,418	12,332	197,984	2,565,766	1,281,114	—	56,229	1,284,652
構築物	171,350	12,000	—	183,350	147,301	—	3,290	36,048
機械及び装置	886,437	52,317	44,830	893,924	796,361	—	44,583	97,563
車両運搬具	25,116	13,000	—	38,116	28,169	738	3,791	9,208
工具、器具及び備品	118,343	19,803	9,873	128,272	99,250	—	8,477	29,022
土地	4,230,438	—	66,525	4,163,913	—	—	—	4,163,913
リース資産	367,658	16,872	74,728	309,802	176,979	—	61,164	132,822
建設仮勘定	—	3,527	—	3,527	—	—	—	3,527
有形固定資産計	8,550,763	129,852	393,941	8,286,674	2,529,176	738	177,537	5,756,758
無形固定資産								
ソフトウェア	161,726	4,518	—	166,245	121,424	—	25,322	44,821
リース資産	—	2,310	—	2,310	423	—	423	1,886
その他	23,516	—	—	23,516	11,026	—	—	12,490
無形固定資産計	185,243	6,828	—	192,072	132,874	—	25,745	59,197
長期前払費用	11,805	1,983	3,456	10,332	4,510	—	1,452	5,822
繰延資産								
社債発行費	65,627	24,364	39,056	50,936	33,233	—	15,963	17,703
繰延資産計	65,627	24,364	39,056	50,936	33,233	—	15,963	17,703

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	17,844	6,199	4,353	2,178	17,513
賞与引当金	110,290	116,800	110,290	—	116,800

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年 4 月 1 日から翌年 3 月 31 日まで
定時株主総会	6 月中
基準日	3 月 31 日
剰余金の配当の基準日	3 月 31 日 9 月 30 日
1 単元の株式数	100 株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目 6 番 3 号 三菱UFJ 信託銀行株式会社 大阪証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 5 号 三菱UFJ 信託銀行株式会社 以下の算式により 1 単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額 (算式) 1 株当たりの買取価格に 1 単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100 万円以下の金額につき 1.150% 100 万円を超える金額につき 0.900% (円未満の端数を生じた場合には切捨てる。) ただし、1 単元当たりの算定金額が 2,500 円に満たない場合には、2,500 円とする。
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞社に掲載して行います。 電子公告のURL http://www.kfc-net.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第50期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）平成26年6月23日近畿財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年6月23日近畿財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第51期第1四半期）（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）平成26年8月8日近畿財務局長に提出

（第51期第2四半期）（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）平成26年11月7日近畿財務局長に提出

（第51期第3四半期）（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）平成26年2月6日近畿財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成26年6月24日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成26年6月1日 至 平成26年6月19日）平成26年7月4日近畿財務局長に提出

報告期間（自 平成26年6月23日 至 平成26年6月30日）平成26年7月4日近畿財務局長に提出

報告期間（自 平成26年7月1日 至 平成26年7月31日）平成26年8月6日近畿財務局長に提出

報告期間（自 平成26年8月1日 至 平成26年8月31日）平成26年9月4日近畿財務局長に提出

報告期間（自 平成26年9月1日 至 平成26年9月30日）平成26年10月6日近畿財務局長に提出

報告期間（自 平成26年10月1日 至 平成26年10月31日）平成26年11月7日近畿財務局長に提出

報告期間（自 平成26年11月1日 至 平成26年11月30日）平成26年12月5日近畿財務局長に提出

報告期間（自 平成26年12月1日 至 平成26年12月31日）平成27年1月6日近畿財務局長に提出

報告期間（自 平成27年1月1日 至 平成27年1月31日）平成27年2月6日近畿財務局長に提出

報告期間（自 平成27年2月1日 至 平成27年2月28日）平成27年3月6日近畿財務局長に提出

報告期間（自 平成27年3月1日 至 平成27年3月31日）平成27年4月6日近畿財務局長に提出

報告期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年4月30日）平成27年5月12日近畿財務局長に提出

報告期間（自 平成27年5月1日 至 平成27年5月31日）平成27年6月5日近畿財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年 6 月22日

株式会社ケー・エフ・シー

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高木 勇 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮内 威 ⑩

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ケー・エフ・シーの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ケー・エフ・シー及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ケー・エフ・シーの平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ケー・エフ・シーが平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年 6 月22日

株式会社ケー・エフ・シー

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 高木 勇 ⑩
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 宮内 威 ⑩
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ケー・エフ・シーの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ケー・エフ・シーの平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成27年6月22日
【会社名】	株式会社ケー・エフ・シー
【英訳名】	K F C, L t d.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高田 俊太
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	大阪市北区西天満3丁目2番17号
【縦覧に供する場所】	株式会社ケー・エフ・シー東京本社 (東京都港区芝公園2丁目4番1号 芝パークビルB館11階) 株式会社ケー・エフ・シー横浜営業所 (横浜市都筑区大丸8番4号 都筑岩澤ビル) 株式会社ケー・エフ・シー名古屋営業所 (名古屋市東区矢田南5丁目1番11号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役高田俊太は、当社の第51期（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成27年6月22日
【会社名】	株式会社ケー・エフ・シー
【英訳名】	K F C, L t d.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高田 俊太
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	大阪市北区西天満3丁目2番17号
【縦覧に供する場所】	株式会社ケー・エフ・シー東京本社 (東京都港区芝公園2丁目4番1号 芝パークビルB館11階) 株式会社ケー・エフ・シー横浜営業所 (横浜市都筑区大丸8番4号 都筑岩澤ビル) 株式会社ケー・エフ・シー名古屋営業所 (名古屋市東区矢田南5丁目1番11号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長高田俊太は、当社及び連結子会社（以下、「当社グループ」という）の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

当社は、当事業年度の末日である平成27年3月31日を基準日とし、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、当社グループの財務報告に係る内部統制の評価を実施しました。

評価にあたっては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価の対象とする業務プロセスを選定しております。

当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況の評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲については、当社グループの財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。

財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社グループを対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、連結会社間取引消去後の連結売上高を指標として、概ねその2／3に達するまでの事業拠点を「重要な事業拠点」として選定しました。

選定した重要な事業拠点においては、事業目的に大きく関わる勘定科目として「売上高」、「売掛金・完成工事未収入金」及び「棚卸資産」に至る業務プロセスを評価の対象としました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当社は、平成27年3月31日現在における当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。